

アースデイ2024

気候変動に関する世論

2024年4月



目次



[リンクをクリックすると調査結果にジャンプします。](#)

1

まとめ

2

政府、企業、個人

3

高まる無関心と
気候疲れ

4

先進国はもっと努力
すべきなのか？

5

誤解、そして信念と
事実のギャップ

6

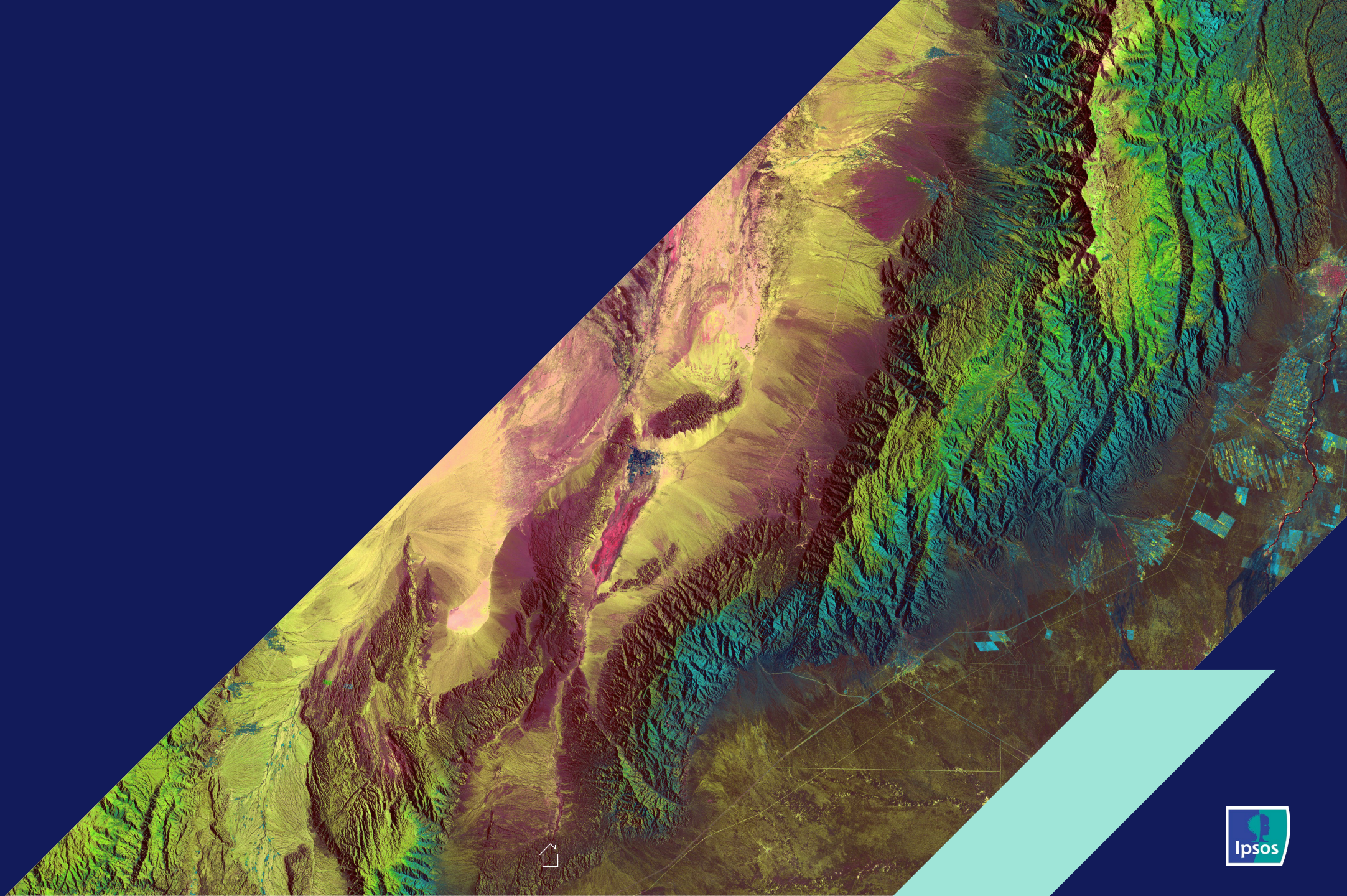
脱化石燃料

7

調査手法



まとめ



主な調査結果



気候変動対策への確信は薄れつつある

世界33カ国で、政府、企業、個人が気候変動に取り組む責任があると考える人が過半数を占めている。しかし、その確信は過去3年間で著しく低下している。



信念は気候変動の現実から遅れている

意識は改善されつつあるが、世界的に見ると、人々は家庭でのどの行動が二酸化炭素排出量の削減に最も影響するかを見誤り続けている。人々は、リサイクルのような影響の少ない行動の効果を過大評価している。



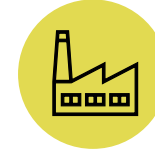
若者の運命論

ミレニアル世代とZ世代の男性は、それ以上の世代や女性と比較して、気候変動に対して無関心で、宿命的であると感じている。10人に3人が、気候変動に取り組むのはすでに「遅すぎる」と答えている。



クリーンエネルギーへの移行には代償が伴う

化石燃料からの脱却は環境面でもメリットがあると楽観的な見方が多いが、経済面や価格面での影響については意見が分かれている。



汚染者が道を開くべき

世界の過半数が、歴史的に排出量の多い先進国が気候変動対策にもっと貢献すべきだと考えている。当然のことかもしれないが、先進国の人々はこの意見にあまり同意していない。



安く、簡単に

個人による気候変動対策に拍車をかける世界的な動機付けは、金銭的なインセンティブと情報へのアクセスという回答が最も多く、次いで自国の気象現象への影響を目の当たりにすることが多い。

企業、政府、個人が気候変動との闘いに果たすべき役割

一緒に取り組むべきですよ？

企業、政府、個人が気候変動対策に果たすべき役割があると考える人は多いですが、住んでいる国によってかなり差があります。

調査対象となった33カ国のうち28カ国で過半数が、自国政府が気候変動対策に今すぐ行動を起こさなければ、自国民の期待を裏切ることになると考えています。ルーマニアの回答者が最も同意しない（33%）のに対し、インドネシアの回答者（80%）は最も同意しています。

同じようなパターンが、企業の役割に対する人々の考え方にも見られます。また、33カ国中28カ国で過半数が、自国の企業が気候変動対策に今すぐ取り組まなければ、従業員や顧客を失望させることになると考えています。日本の回答者が最も同意しておらず（31%）、インドとインドネシアの回答者が最も同意しています（ともに75%）。

また、33カ国中31カ国で、「私のような個人が、今すぐ気候変動に対処する行動を取らなければ、次世代の期待を裏切ること

になる」という意見に賛成する人が過半数を占めています。これについては日本では35%の人しか同意していないのに対し、インドネシアでは80%の人が同意しています。



Z世代とミレニアル世代の男性は気候変動対策に消極的

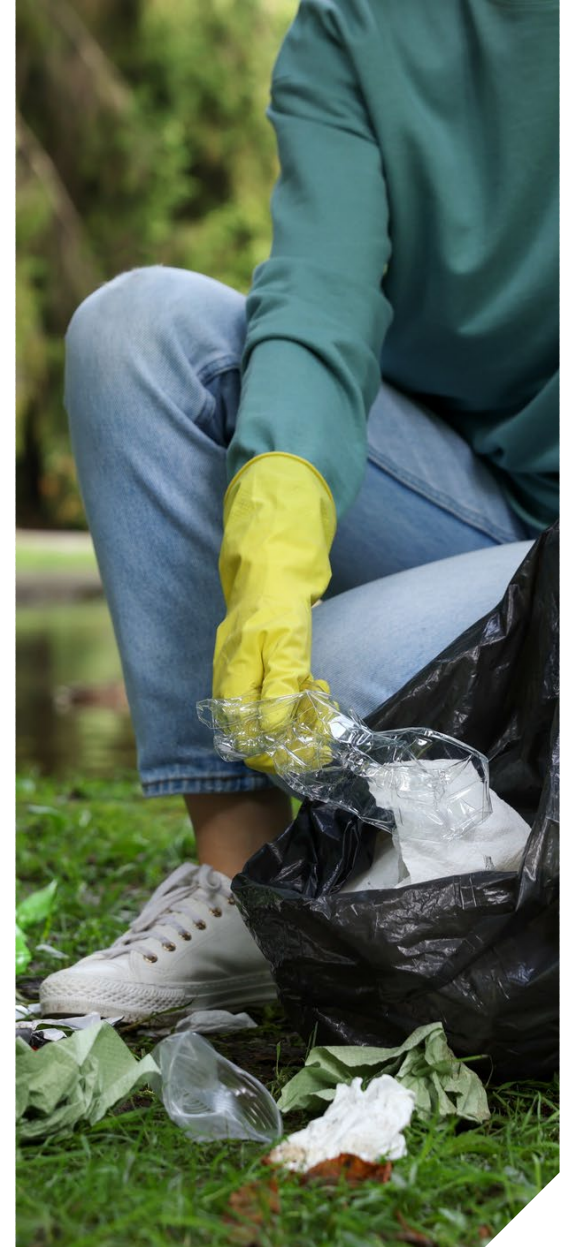
気候変動はあまりにも大きな問題であるため、自分には何もできないと感じる人もいる

私たちの世界的な世論調査では、若い男性の3人に1人近くが特に無力感を感じていることがわかりました。

ミレニアル世代の男性、それに僅差でZ世代の男性が、気候変動は私たちの手に負えないものであり、それに対して何かするのは遅すぎるという意見に同意する最も多い層です（それぞれ32%、30%）。

どうせ何も変わらないのだから、気候変動に取り組むために自分の行動を変える意味はない、と考えている若い男性も同じような割合です（Z世代男性32%、ミレニアル世代男性31%）。

さらに、近年、気候変動に関連した暑さ、洪水、火災に関する報道が急増しているにもかかわらず、ミレニアル世代の男性とZ世代の男性は、気候変動による悪影響は遠い将来のことなので心配していないと答える傾向が最も強い層でもあります（それぞれ31%、30%）。



先進国は気候変動対策をリードすることが期待されているが、世界的な協力が必要である

あなたが散らかしたんだから、あなたが片付けて

3人に2人近く（33カ国平均で63%）がこの意見を持っているようで、「最も炭素排出量が多く、気候非常事態に最も加担している先進国（米国、英国、カナダ、ドイツ、フランスなど）が、問題解決により多くの費用を払うべき」という意見に同意しています。しかし当然ながらこれらの歴史的に排出量の多い国に住んでいる人々は、歴史的に排出量の多い国がもっと支払うべきだという意

見に最も同意していません（フランス54%、ドイツ54%、英国52%、米国49%、カナダ47%）。

一方、先進国が気候変動対策にもっと取り組むべきだという意見は世界平均で70%であり、現在先進国が気候変動対策をリードしていると考えているのは46%に過ぎません。

それでも、一つの国が招いたわけではないこの気候の混乱の後始末に発展途上国と先進国の両方が参加することを望む声が、大多数を占めているようです。ほぼ

4人に3人（33カ国で74%）が、すべての国が協力しなければ気候変動に完全に取り組むことはできないと考えています。



人々は、個々の行動がどのような影響を及ぼすかについての知識が不足している

より環境に優しい世界への旅は、一歩から始まるかもしれないが、すべての一歩が同じというわけではない

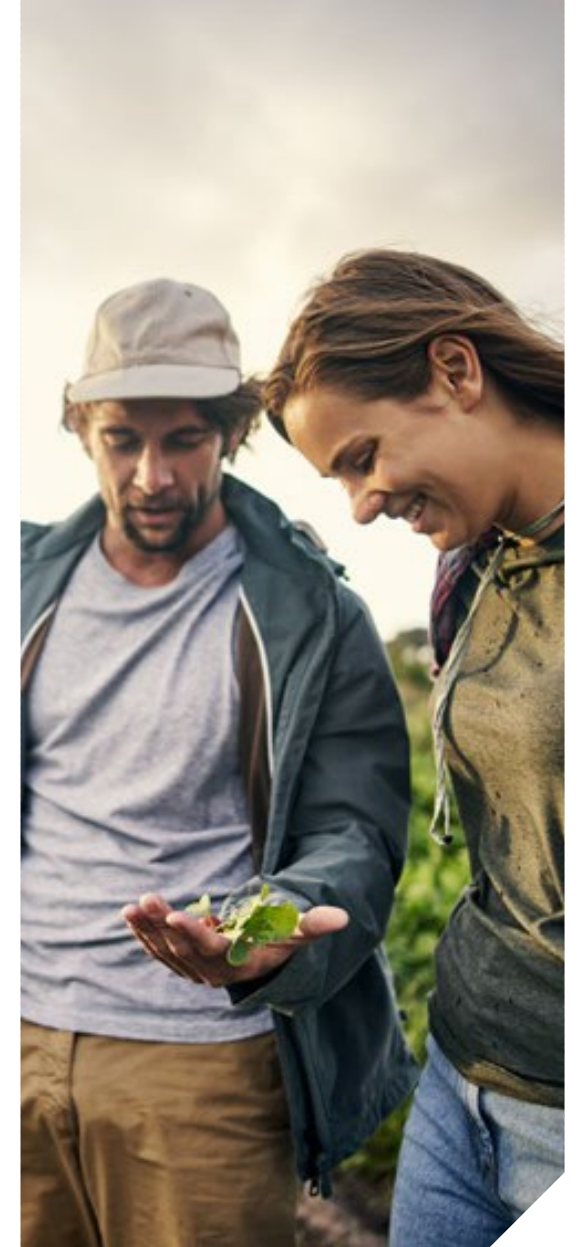
例えば、ペットボトルをリサイクル容器に捨てることは、非常に小さな習慣でありながら、非常に大きな影響を与えていると長い間信じられてきました。しかし、その真偽を問う学術論文や報道が相次いだことで、考えを改める人もいます。

2022年当時、31カ国の平均で51%が、家庭が世界の温室効

果ガス排出量を削減する最もインパクトのある方法のひとつにリサイクルを挙げていました。この考え方は2023年には33%と大幅に低下し、2024年には34%となっています。

[『Environmental Research Letters』に掲載された調査](#)によると、多少の動きはあるものの、リサイクルは依然として二酸化炭素排出量を削減するための最重要手段であると考えられており、再生可能エネルギー購入への切り替え（38%）に次ぐ結果となっています。

もちろん、環境に優しくなるための一歩はどんなものでも良いことですが、どの行動が実際に排出量削減に最大の効果をもたらすかを伝えるために、政府や企業がやるべきことがあるのは明らかです。



先進国の生活コストへの懸念が再生可能エネルギーへの移行を妨げている可能性

気候危機との闘いにおいて化石燃料からの脱却が重要だと考える人は多いが、一部の国では、より広範な懸念が変化を遅らせる可能性がある

33カ国の平均では、3人に2人が、再生可能エネルギーへの移行は、大気質（65%）、自然環境（63%）、気候変動への取り組み（63%）に良い影響を与えると考えています。しかし、これは国レベルでの考え方の違いを覆い隠しています。

世界の多くの地域でインフレ率が低下しているにもかかわらず、多

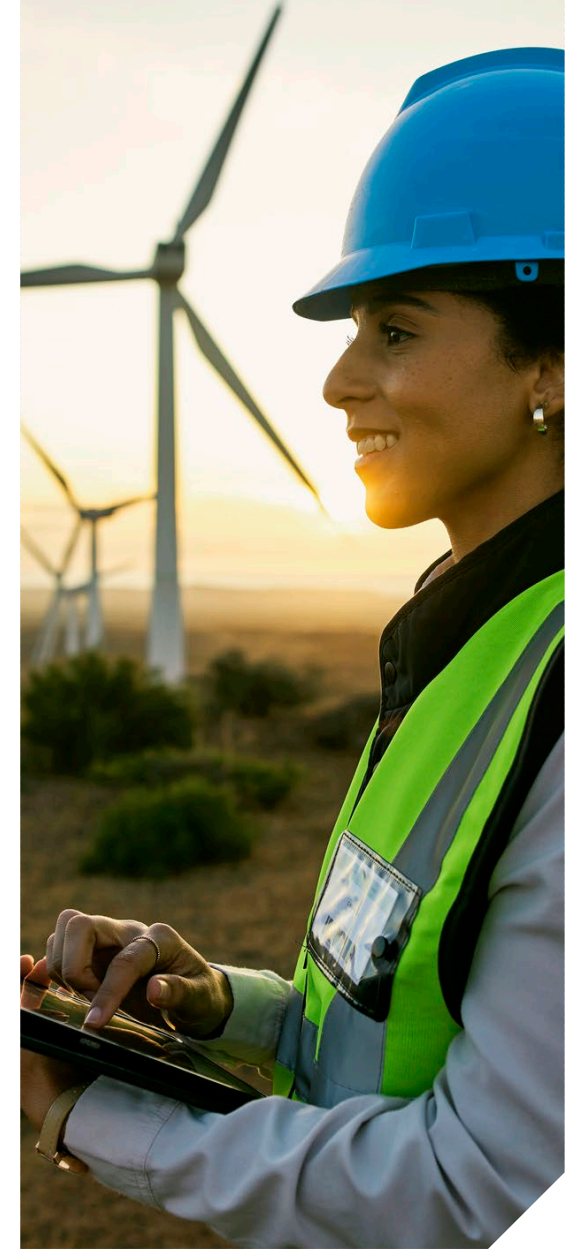
くの人々、特にヨーロッパや北米では、化石燃料からの脱却には財布への打撃が伴うと考えられています。

世界全体では、29%が再生可能エネルギーへの移行は生活費に悪影響を及ぼすと考えています。しかし、この懸念はG7諸国ではより大きく（37%に上昇）、特にドイツ（47%）とカナダ（42%）で高い結果となっています。

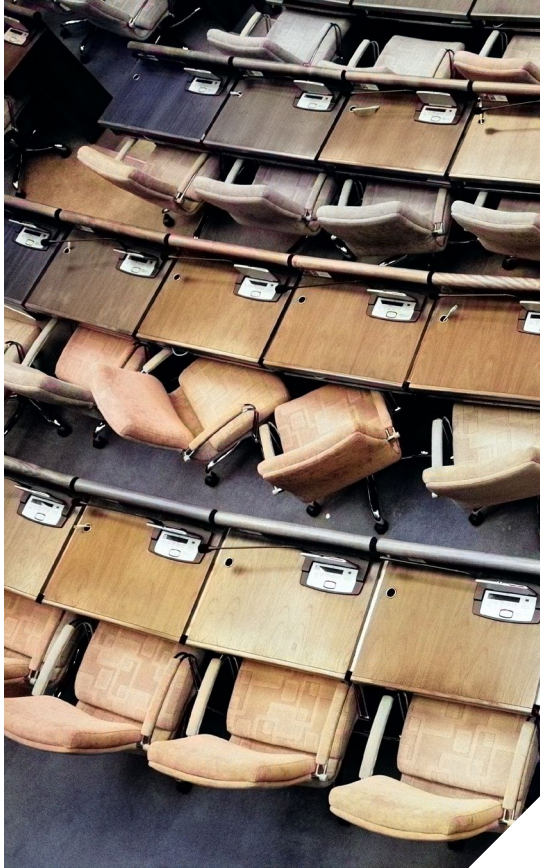
これは、G7諸国が化石燃料からの脱却のメリットを理解するのに苦労しているという、より広範な

問題の一部です。

再生可能エネルギーへの移行が、経済成長、大気質、気候変動対策といった分野に良い影響を与えると思うかどうかという質問に対して、先進国の人々は、再生可能エネルギーがもたらすプラス面をあまり考えていないようです。



政府にとって何を意味するか



Governments

世界中の政策立案者が気候変動について口を揃えているが、問題に対する行動の欠如が一部の人々の無関心につながっている

このレポートでは、気候危機への闘いにおいて、特に若い人々の間で無力感が強まっていることがわかります。気候変動に取り組む明確な計画を政府が持っていると考える人の数は、2022年以降減少しています。もし政府が気候変動に対して行動を起こさなければ、国民の期待を裏切ることになると考える人は、この2年間でほとんどの国で減少しています。

しかし、人々は今すぐ返答を求めています。気候変動がもたらす悪影響は、すでにここにあると考えられています。しかし、まだ反撃の時間はあります。調査対象となった1カ国を除くすべての国で、気候変動への取り組みは遅くはないと考える人が過半数を占めています。

より良いコミュニケーションと教育によって、自分の行動がどこに最も影響を与えることができるかを個人が知ることができるようにすることは、政府がより良くできる分野です。37%が、より多くの情報に簡単にアクセスできるようになれば、もっと行動を起こすようになるかと答えています。

人々は、気候変動に対して個人的に影響を与えることができていると感じているが、最も効果的な選択をする方法について、より多くの知識を必要としています。



企業/ブランドにとって何を意味するか



Brands

企業は気候変動との闘いに参加すべきか？ ほとんどの人がイエスと答える

ほぼ5人に3人が、自国の企業が気候変動対策に今すぐ行動しなければ、従業員や顧客を失望させることになると考えており、この点については世代を超えた一般的なコンセンサスが得られています。

つまり、気候変動について語り、対策を講じるブランドは、フレッシュな学生から熟練したシニアまで、大多数が期待することを行っているということです。若年層はさまざまな問題に関して高齢者よりも楽観的であることが多いですが、我々の世界的な世論調査では、気候変動は例外であるようです。

例えば、ベビーブーム世代（73%）とX世代（71%）のほぼ4人に3人は、誰もが日常生活で小さな変化を起こせば、気候変動対策に大きな影響を与えることができると考えているが、ミレニアル世代（68%）とZ世代（63%）はそう考えていません。

つまり、気候変動対策戦略を練っている企業は、若く、少なくともこの問題に関してはよりシニカルな従業員や顧客をターゲットにした広告やメッセージングを微調整する必要があるかもしれません。

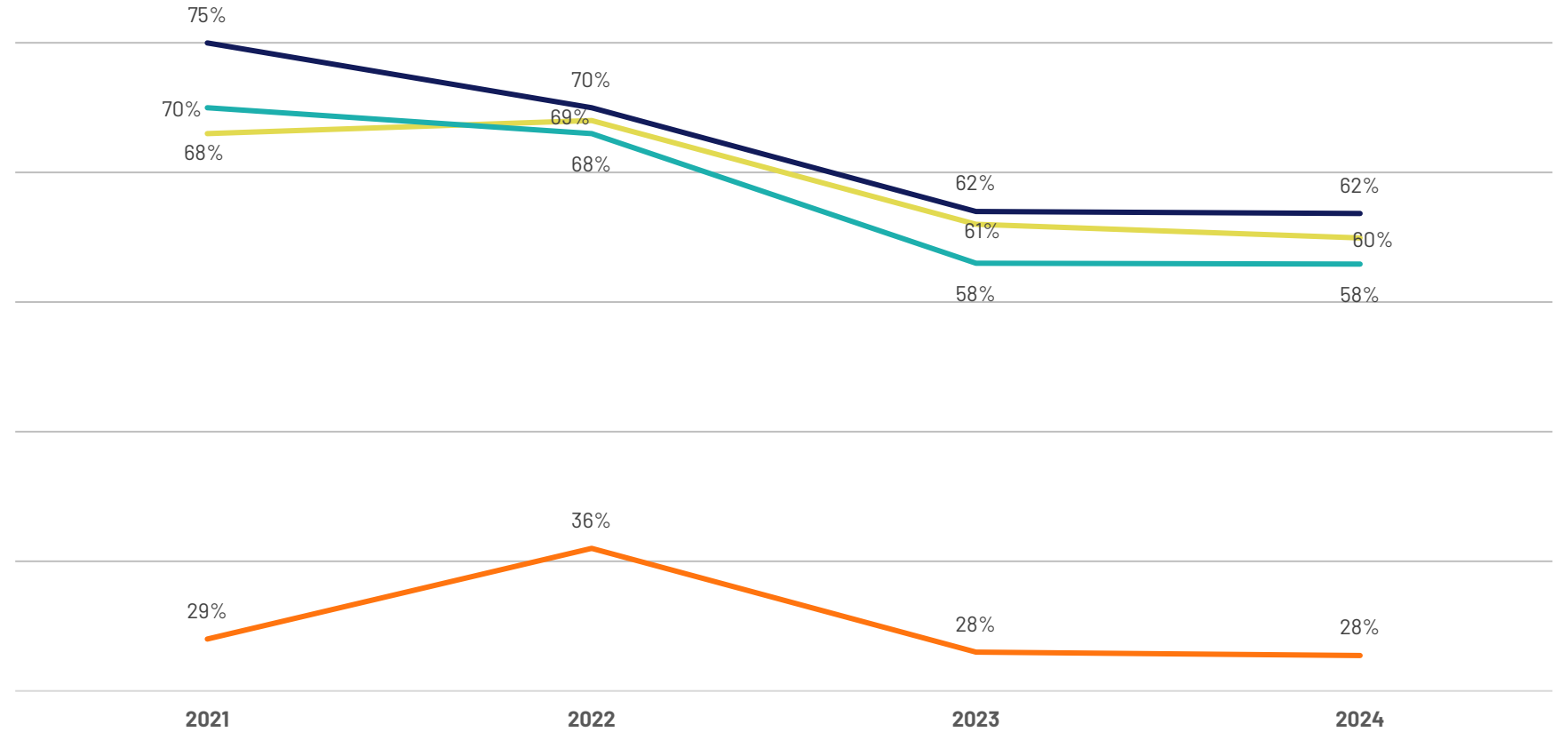
政府、企業、個人



次の記述について、どの程度同意しますか？

(比較対象国26カ国トレンド)

ベース：2024年 - 2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。2023年 - 2023年1月20日～3月3日に75歳未満のオンライン成人21,231人に調査。2022年 - 2022年2月18日～3月4日75歳未満のオンライン成人22,033人に調査。2021年 - 2021年2月19日～3月5日に75歳未満のオンライン成人20,511人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。比較対象国は以下の26カ国である：アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、フランス、英国、ドイツ、ハンガリー、インド、イタリア、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、南アフリカ、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、米国。



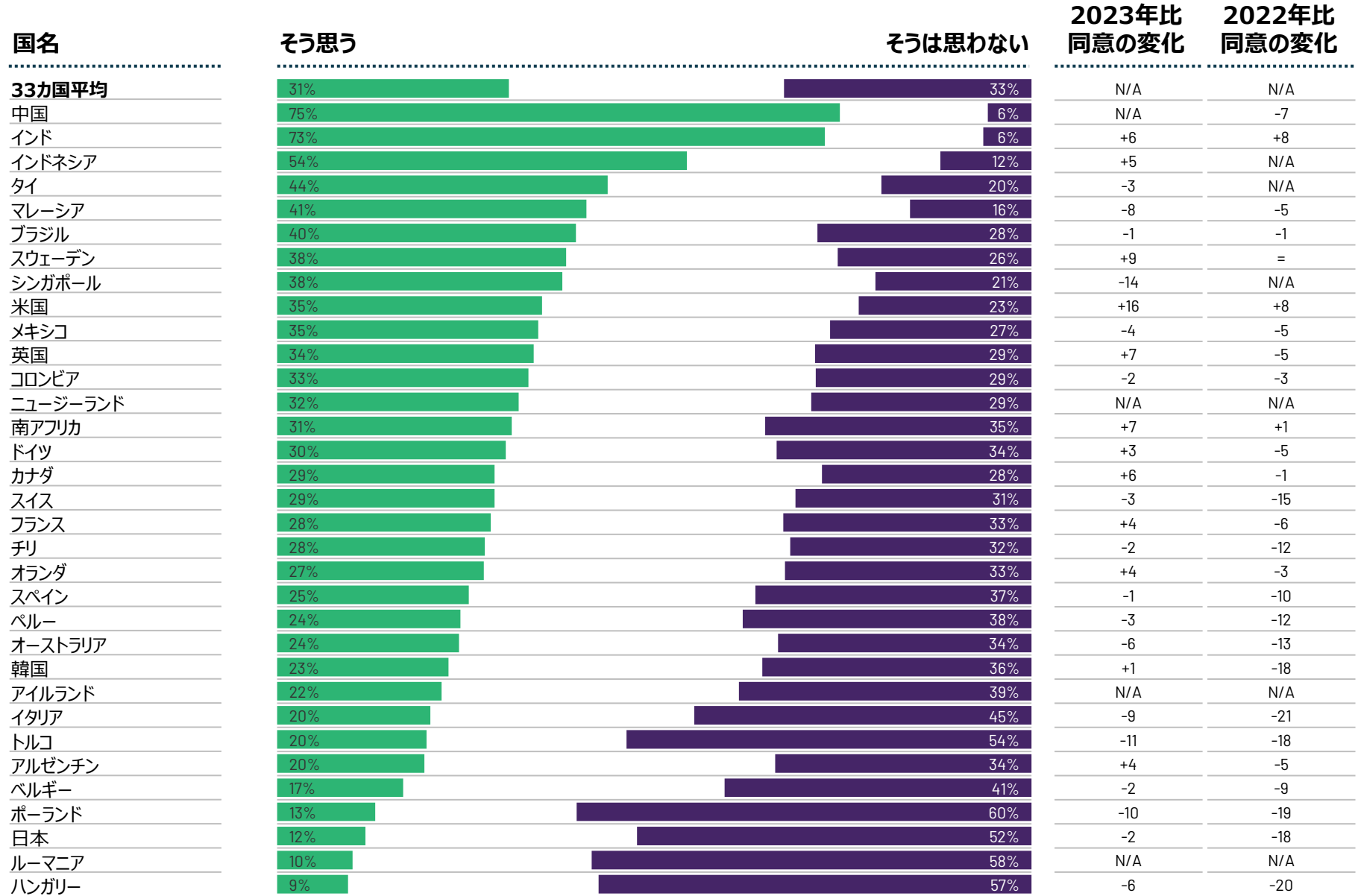
- 私のような個人が、今すぐ気候変動に対処する行動を取らなければ、次世代の期待を裏切ることになる
- 自国の企業が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、従業員や顧客の期待を裏切ることになる
- 自国の政府が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、自国国民の期待を裏切ることになる
- 自国政府には、政府、企業、人々がどのように協力して気候変動に取り組むかについての明確な計画がある



次の記述について、どの程度同意しますか？

自国政府には、政府、企業、人々がどのように協力して気候変動に取り組むかについての明確な計画がある

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次の記述について、どの程度同意しますか？

自国の政府が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、自国民の期待を裏切ることになる

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名	そう思う	そうは思わない	2023年比 同意の変化	2022年比 同意の変化
33カ国平均	60%	15%	N/A	N/A
インドネシア	80%	7%	+14	N/A
ペルー	78%	7%	+7	-2
南アフリカ	76%	10%	+1	-9
インド	75%	9%	+8	+4
コロンビア	74%	9%	-3	-11
メキシコ	70%	10%	+1	-7
ブラジル	69%	9%	-1	-6
タイ	68%	9%	-4	N/A
チリ	68%	9%	=	-18
ニュージーランド	66%	15%	N/A	N/A
中国	65%	10%	N/A	-10
フランス	64%	14%	-1	-10
マレーシア	64%	9%	-1	-12
ハンガリー	63%	11%	-2	-5
シンガポール	62%	11%	+1	N/A
アルゼンチン	61%	13%	-7	-22
英国	60%	18%	-6	-6
スウェーデン	60%	20%	+7	-9
オーストラリア	59%	17%	-2	-11
スペイン	59%	17%	-4	-11
ポーランド	59%	18%	+4	-4
アイルランド	58%	18%	N/A	-15
カナダ	56%	21%	-1	-8
イタリア	54%	16%	-1	-14
ベルギー	54%	19%	-6	-18
米国	54%	20%	=	-8
韓国	53%	15%	+6	-7
トルコ	53%	19%	-6	-8
オランダ	49%	25%	-5	-11
ドイツ	47%	26%	-3	-14
スイス	46%	25%	-3	-10
日本	37%	25%	+1	-10
ルーマニア	33%	29%	N/A	N/A



次の記述について、どの程度同意しますか？

自国の企業が、今すぐ気候変動対策に取り組まなければ、従業員や顧客の期待を裏切ることになる

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名	そう思う	そうは思わない	2023年比 同意の変化	2022年比 同意の変化
33カ国平均	59%	15%	N/A	N/A
インド	75%	10%	+8	+6
インドネシア	75%	6%	+11	N/A
コロンビア	74%	9%	+2	-10
ペルー	71%	6%	+5	-12
ブラジル	71%	9%	+2	-6
メキシコ	70%	10%	+1	-9
南アフリカ	70%	11%	=	-11
チリ	68%	10%	-1	-13
タイ	67%	9%	+1	N/A
フランス	65%	13%	+1	-9
中国	65%	9%	N/A	-10
ニュージーランド	62%	15%	N/A	N/A
マレーシア	61%	9%	+2	-6
シンガポール	59%	11%	+1	N/A
スペイン	59%	17%	-1	-11
英国	58%	16%	-5	-9
アルゼンチン	58%	11%	-3	-19
ハンガリー	58%	13%	-2	-6
スウェーデン	57%	18%	+5	-14
アイルランド	57%	18%	N/A	-17
オーストラリア	55%	19%	-2	-13
ベルギー	55%	15%	-3	-14
イタリア	53%	16%	+1	-13
ポーランド	53%	20%	+2	-10
オランダ	53%	21%	-7	-12
トルコ	52%	23%	-5	-9
米国	52%	20%	=	-9
カナダ	51%	22%	-4	-11
韓国	48%	18%	+6	-12
スイス	46%	24%	-3	-12
ドイツ	44%	26%	-5	-18
ルーマニア	40%	20%	N/A	N/A
日本	31%	25%	+3	-13



次の記述について、どの程度同意しますか？

私のような個人が、今すぐ気候変動に対処する行動を取らなければ、次世代の期待を裏切ることになる

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名	そう思う	そうは思わない	2023年比 同意の変化	2022年比 同意の変化
33カ国平均	63%	14%	N/A	N/A
インドネシア	80%	5%	+13	N/A
インド	77%	9%	+8	+2
コロンビア	77%	8%	-2	-10
メキシコ	76%	8%	=	-7
南アフリカ	76%	10%	+2	-5
ペルー	74%	9%	+3	-9
中国	73%	8%	N/A	-6
チリ	72%	10%	-1	-12
ブラジル	72%	8%	-1	-4
アルゼンチン	69%	10%	-5	-14
タイ	68%	9%	-1	N/A
シンガポール	66%	12%	-4	N/A
ニュージーランド	64%	15%	N/A	N/A
マレーシア	64%	9%	+1	-13
フランス	63%	16%	-1	-4
トルコ	61%	14%	-4	-8
イタリア	61%	13%	-1	-10
ポーランド	61%	16%	+3	=
スペイン	61%	17%	-2	-12
英国	61%	17%	-5	-5
スウェーデン	60%	17%	+4	-11
ハンガリー	60%	11%	-2	-8
アイルランド	58%	18%	N/A	-16
韓国	58%	15%	+3	-10
オーストラリア	56%	20%	-2	-12
カナダ	55%	21%	-5	-7
ルーマニア	55%	18%	N/A	N/A
スイス	55%	21%	+1	-9
米国	54%	19%	=	-7
オランダ	53%	22%	-3	-10
ベルギー	51%	21%	-7	-14
ドイツ	50%	25%	-3	-12
日本	35%	25%	+5	-9



自国は気候変動対策の世界的リーダーであるということに、どの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

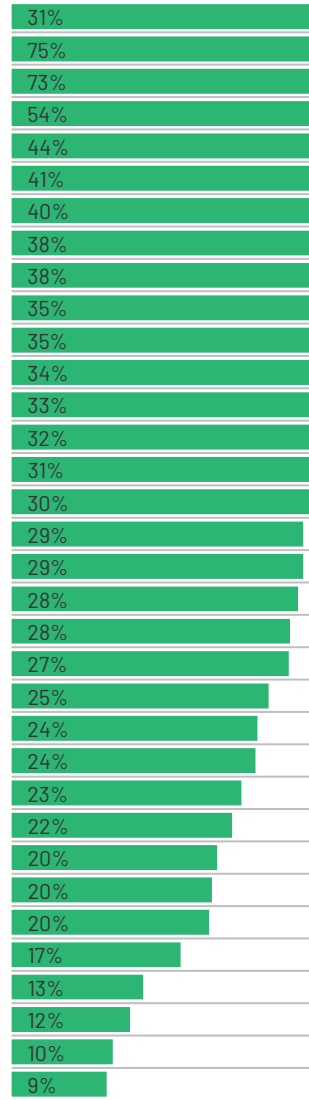
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

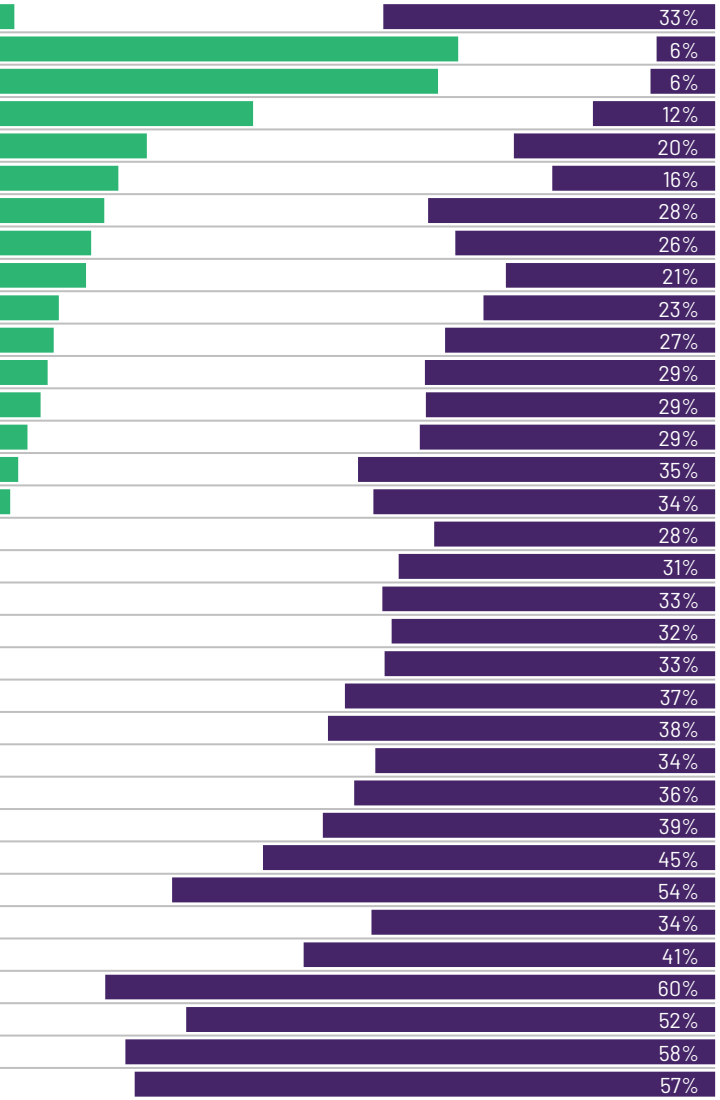
33カ国平均

中国
インド
インドネシア
タイ
マレーシア
ブラジル
スウェーデン
シンガポール
米国
メキシコ
英国
コロンビア
ニュージーランド
南アフリカ
ドイツ
カナダ
スイス
フランス
チリ
オランダ
スペイン
ペルー
オーストラリア
韓国
アイルランド
イタリア
トルコ
アルゼンチン
ベルギー
ポーランド
日本
ルーマニア
ハンガリー

そう思う



そうは思わない



2023年比
同意の変化

N/A
N/A
+1
+18
+6
-10
-3
-3
=
+3
-6
+2
-6
N/A
+13
-2
-1
-4
+1
-4
+2
=
-6
=
+3
N/A
-8
-6
-6
+3
=
-1
N/A
=



気候変動との闘いにおいて自国はもっと多くのことをすべきであるということに、どの程度同意するか、または同意しないかをお答えください。

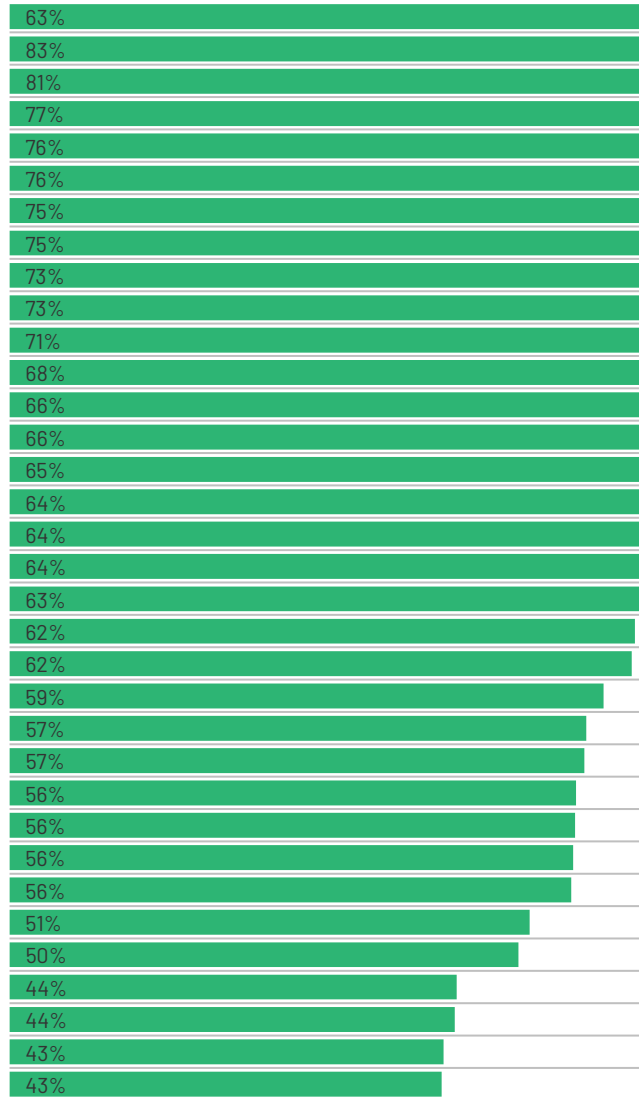
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

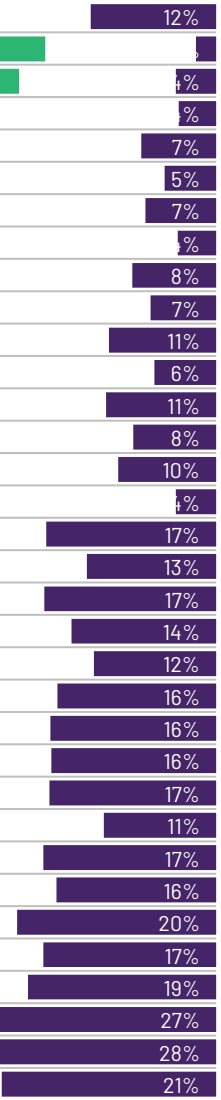
33カ国平均

インドネシア
中国
タイ
メキシコ
ペルー
コロンビア
インド
ブラジル
南アフリカ
チリ
アルゼンチン
イタリア
シンガポール
ハンガリー
マレーシア
トルコ
ニュージーランド
ポーランド
スペイン
韓国
英国
オーストラリア
フランス
アイルランド
ルーマニア
米国
スウェーデン
カナダ
スイス
ベルギー
ドイツ
オランダ
日本

そう思う



そうは思わない



2023年比
同意の変化

N/A
+15
N/A
+1
-4
=
-5
-1
-2
+1
-8
-11
-5
-4
-6
-4
-8
N/A
+3
-5
+5
-4
-3
-6
N/A
N/A
-1
-1
-6
-2
-10
-11
-8
-4



高まる無関心と 気候疲れ



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

皆が毎日の生活を少し変えれば、気候変動への取り組みに大きな影響を与えられる可能性がある

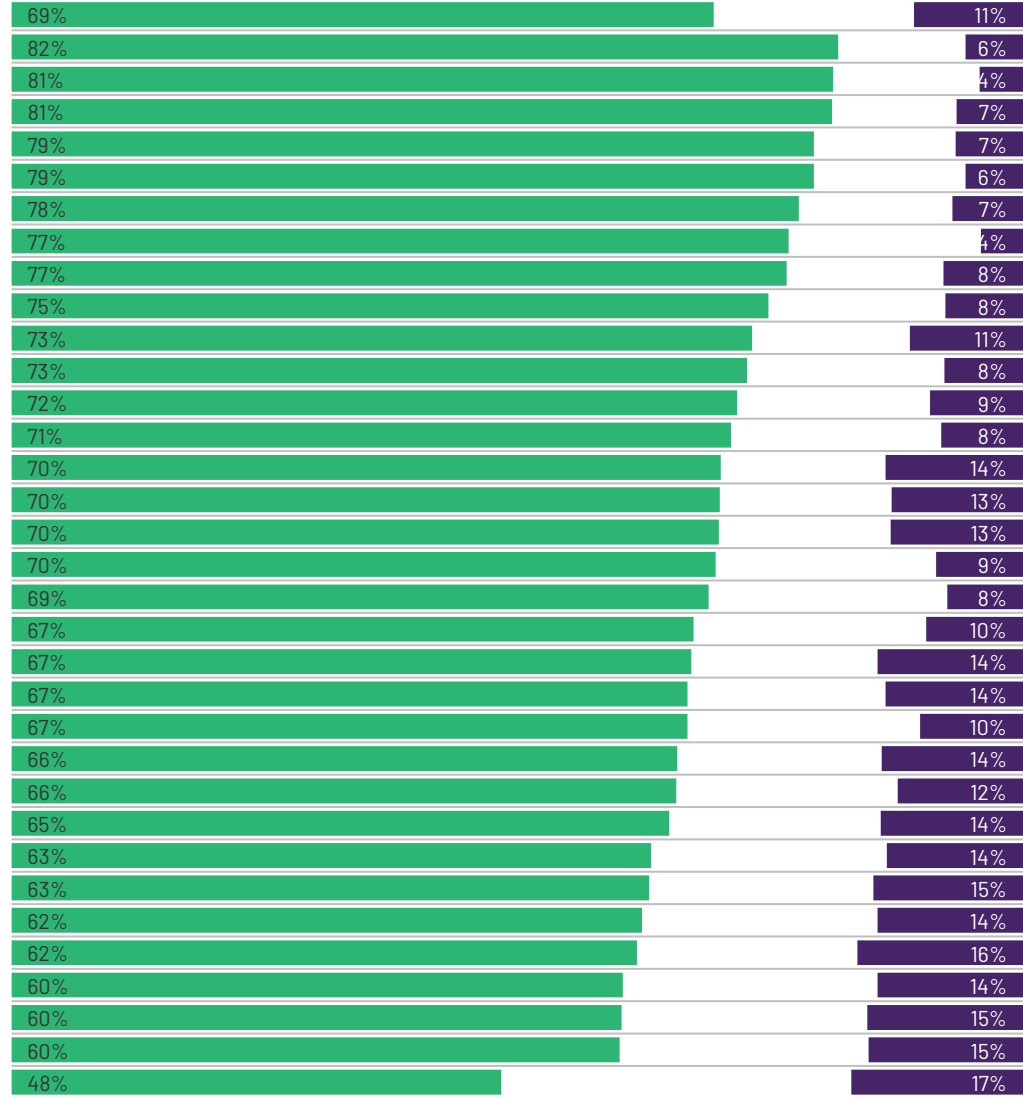
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

33カ国平均

インドネシア
中国
コロンビア
メキシコ
ペルー
南アフリカ
タイ
インド
アルゼンチン
チリ
マレーシア
ブラジル
シンガポール
ポーランド
トルコ
ニュージーランド
イタリア
ハンガリー
ルーマニア
スウェーデン
フランス
韓国
アイルランド
米国
スペイン
オーストラリア
ドイツ
カナダ
英国
オランダ
スイス
ベルギー
日本

そう思う



そうは思わない

2023年比
同意の変化

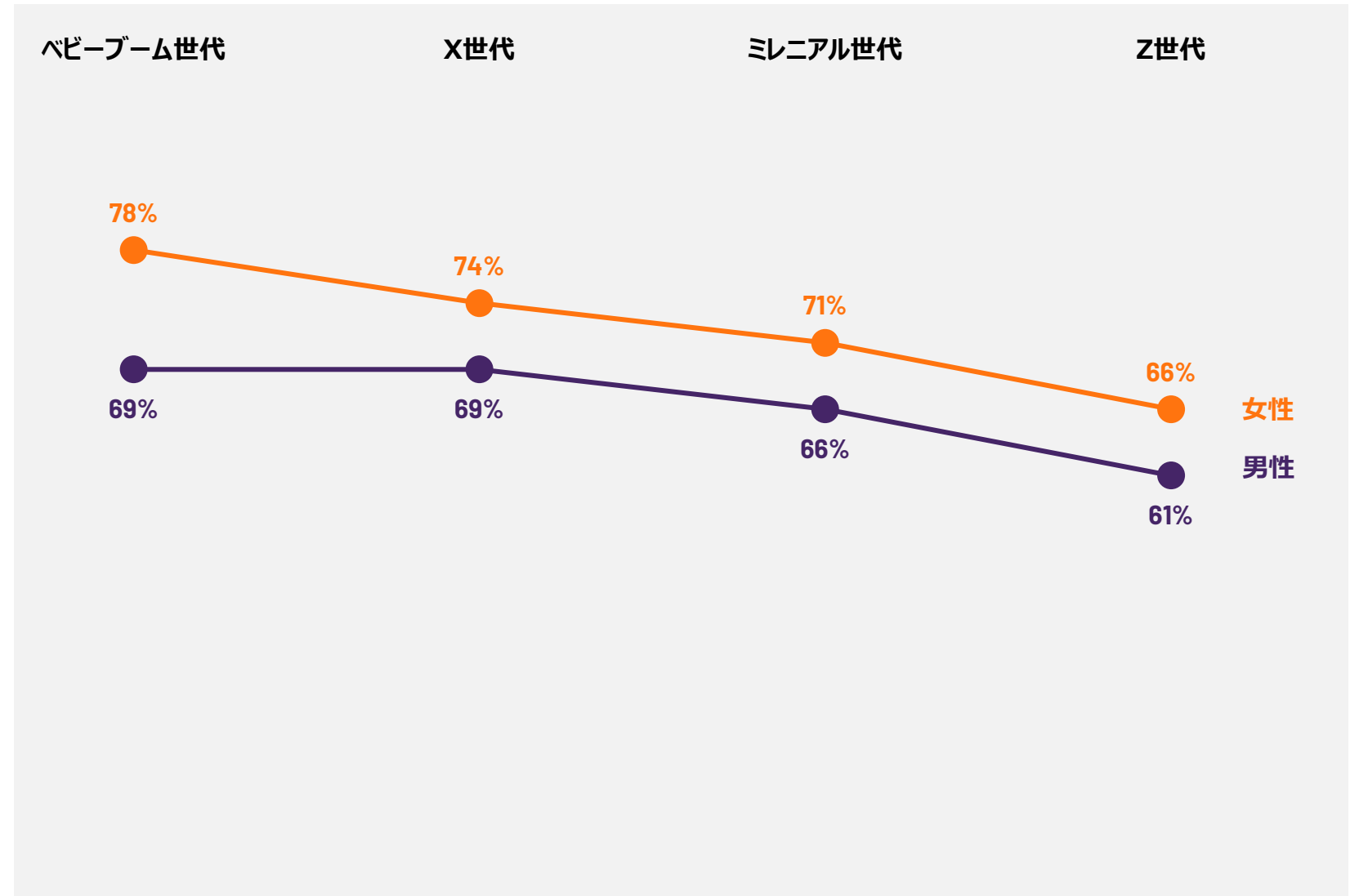
N/A
+5
N/A
=
+1
-2
-4
+2
+8
-4
-2
+3
-2
-1
=
+3
N/A
=
N/A
+4
-3
+3
N/A
+3
-2
-3
-2
-4
-10
-7
-1
-6
-3



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

皆が毎日の生活を少し変えれば、気候変動への取り組みに大きな影響を与えられる可能性がある
そう思う(%)

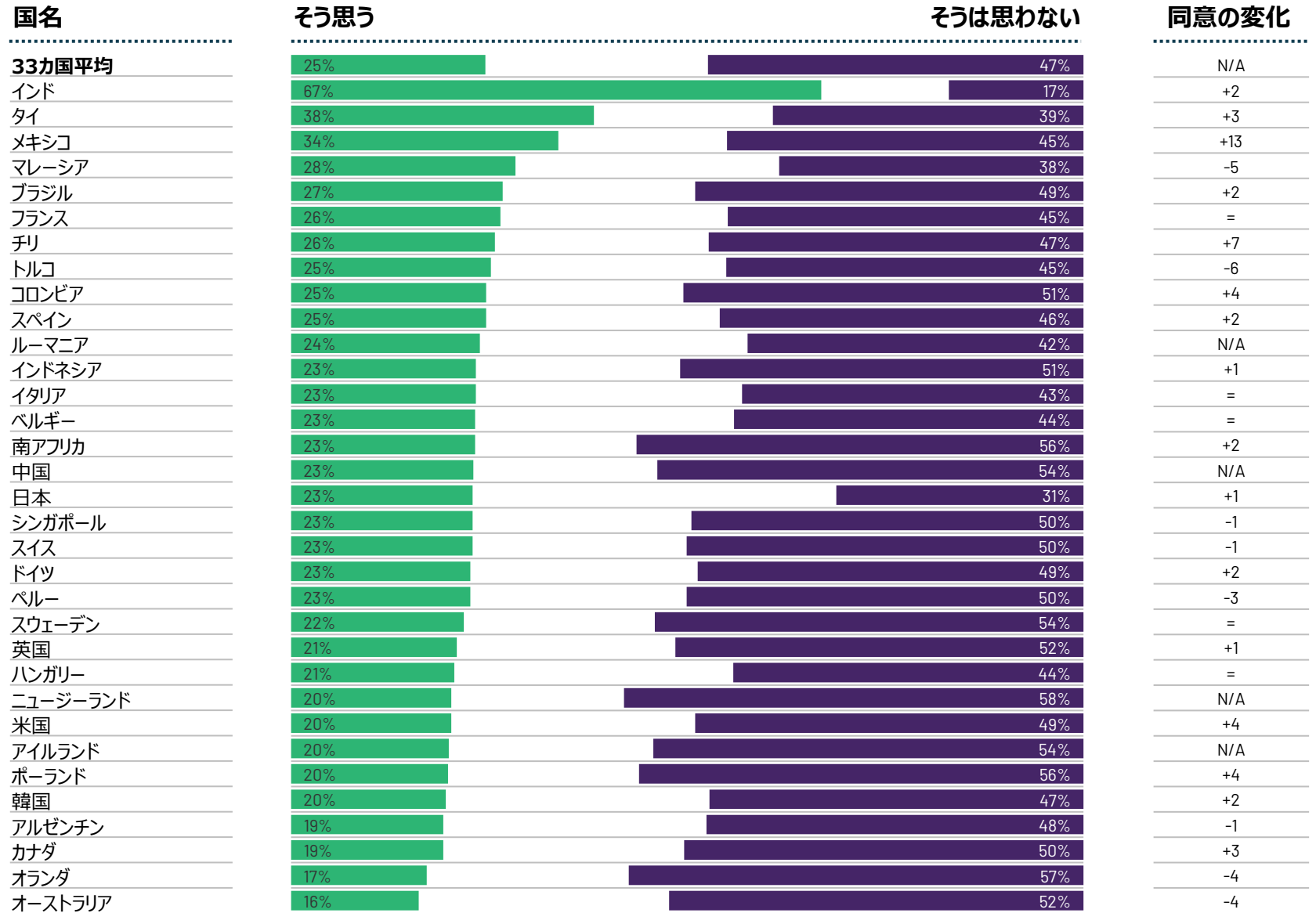
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動は、私たちの制御範囲を超えており、何かするには遅すぎる

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

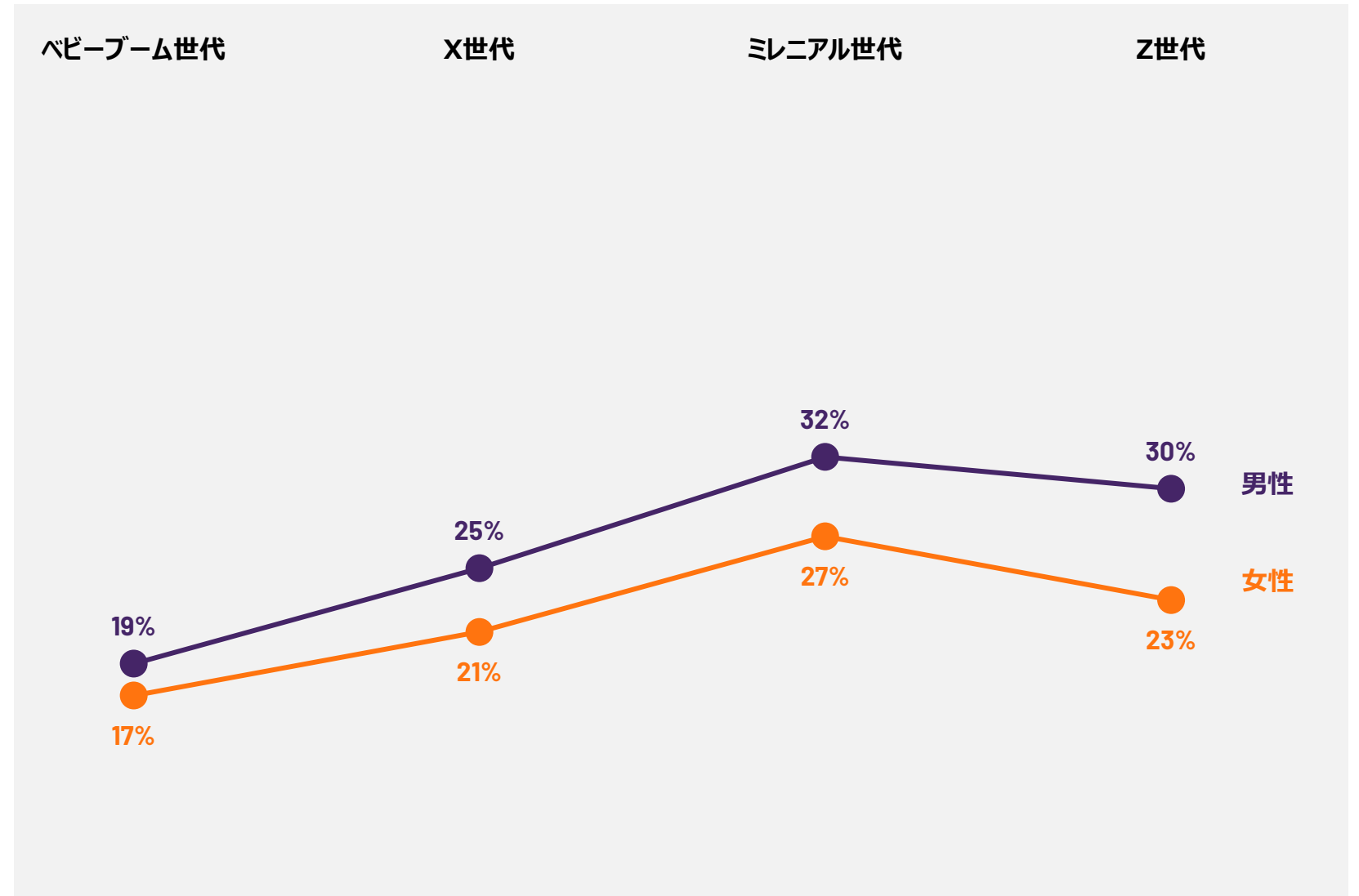


次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動は、私たちの制御範囲を超えており、何かするには遅すぎる

そう思う(%)

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動による悪影響は、あまりにも遠い将来のことなので、私は心配していない

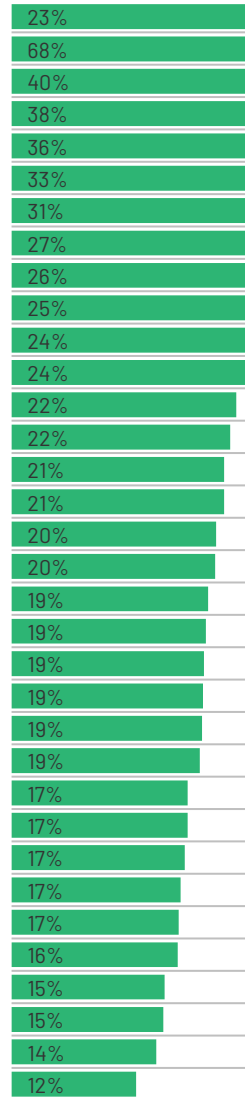
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

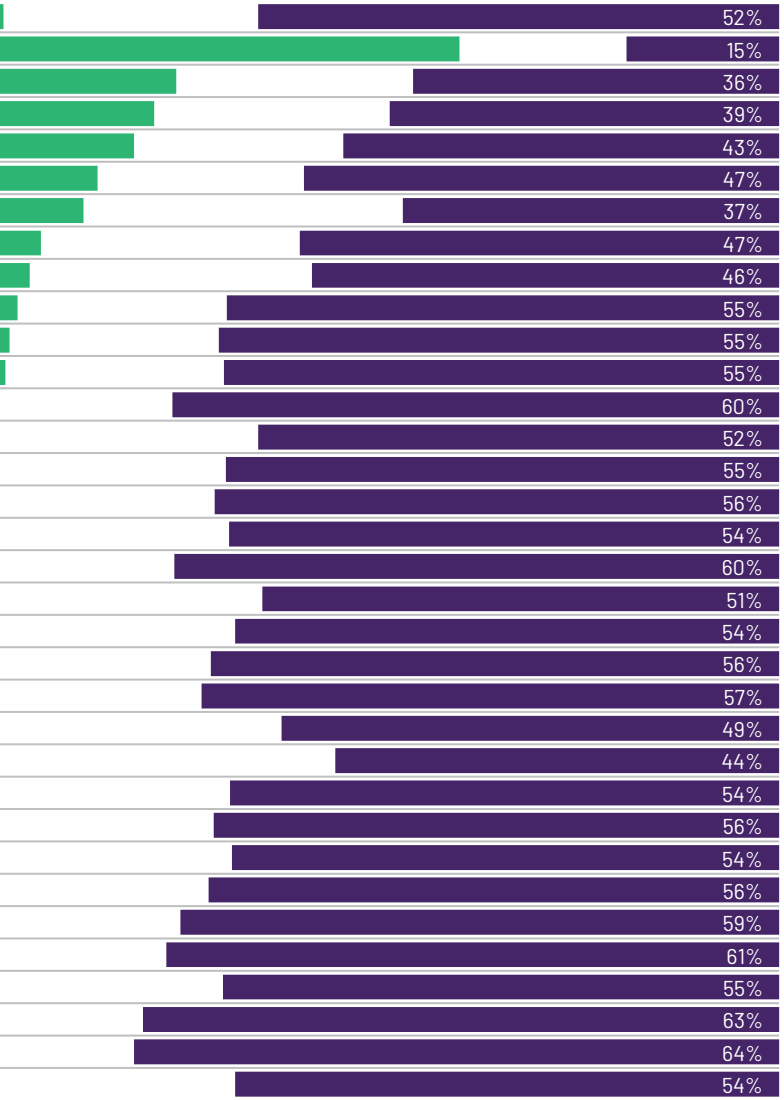
33カ国平均

インド
タイ
ペルー
メキシコ
コロンビア
マレーシア
アルゼンチン
シンガポール
チリ
ポーランド
ブラジル
インドネシア
アイルランド
英国
南アフリカ
スウェーデン
中国
オーストラリア
オランダ
スペイン
ベルギー
米国
ルーマニア
カナダ
スイス
ドイツ
韓国
トルコ
イタリア
ハンガリー
ニュージーランド
フランス
日本

そう思う



そうは思わない



2023年比
同意の変化

N/A
+6
+2
=
+2
-1
-2
-3
-1
+2
+9
+4
+3
N/A
+2
+1
-4
N/A
=
-3
=
+5
+4
N/A
=
-3
-3
+3
-5
=
=
N/A
-1
+1

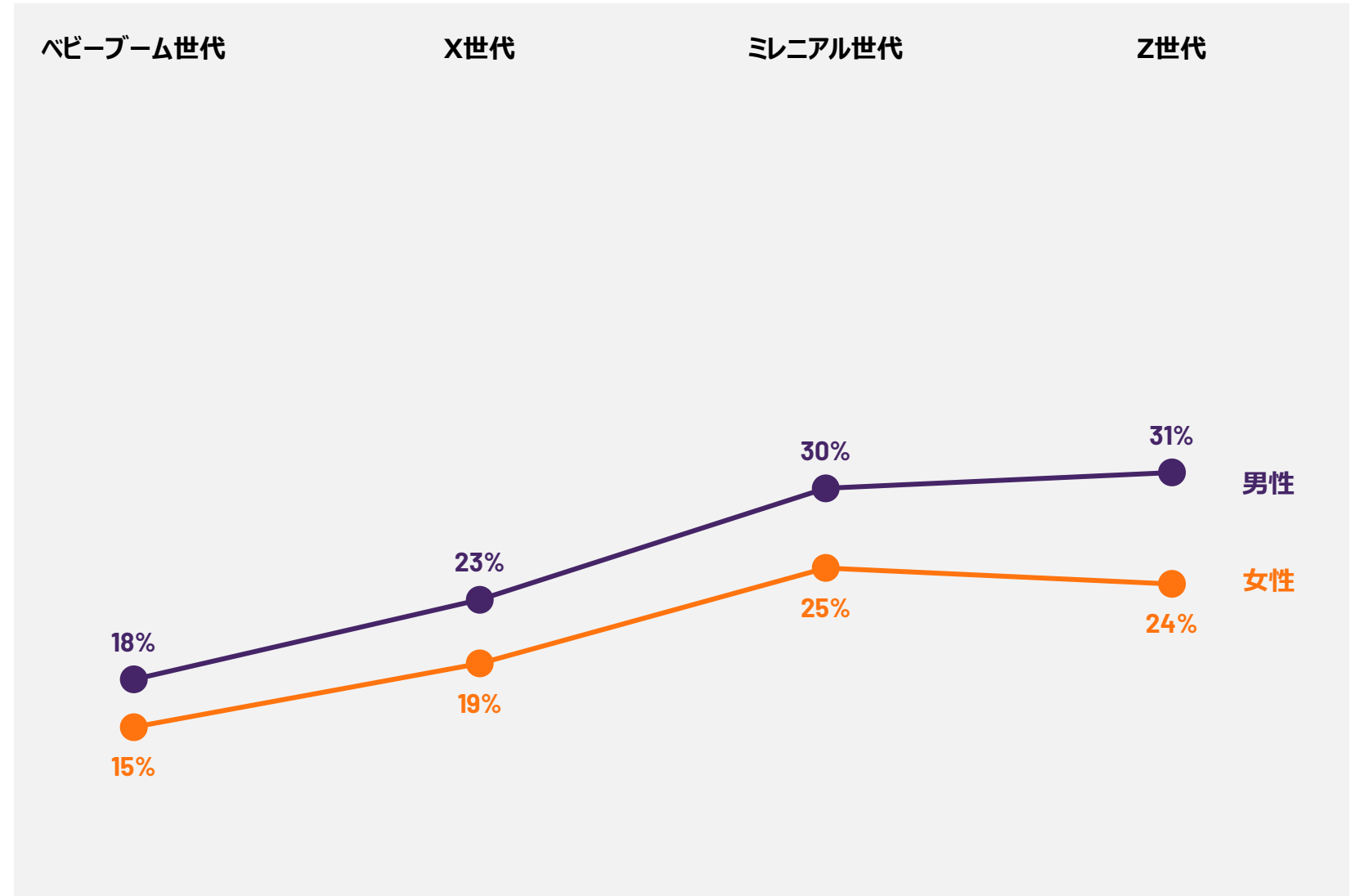


次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動による悪影響は、あまりにも遠い将来のことなので、私は心配していない

そう思う(%)

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動に対処するために自分自身の行動を変えることには意味がない。そうしたところで、違いをもたらすことはできない

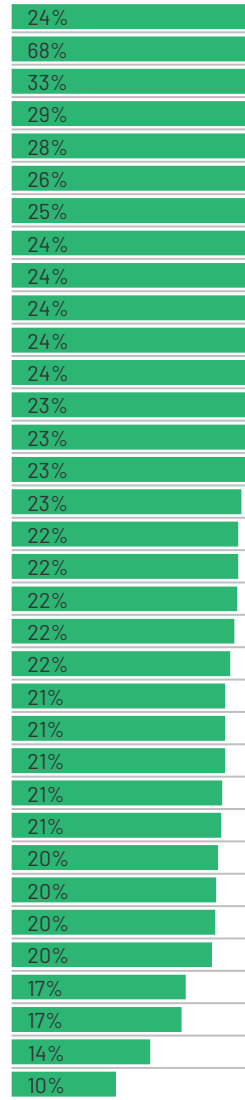
ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

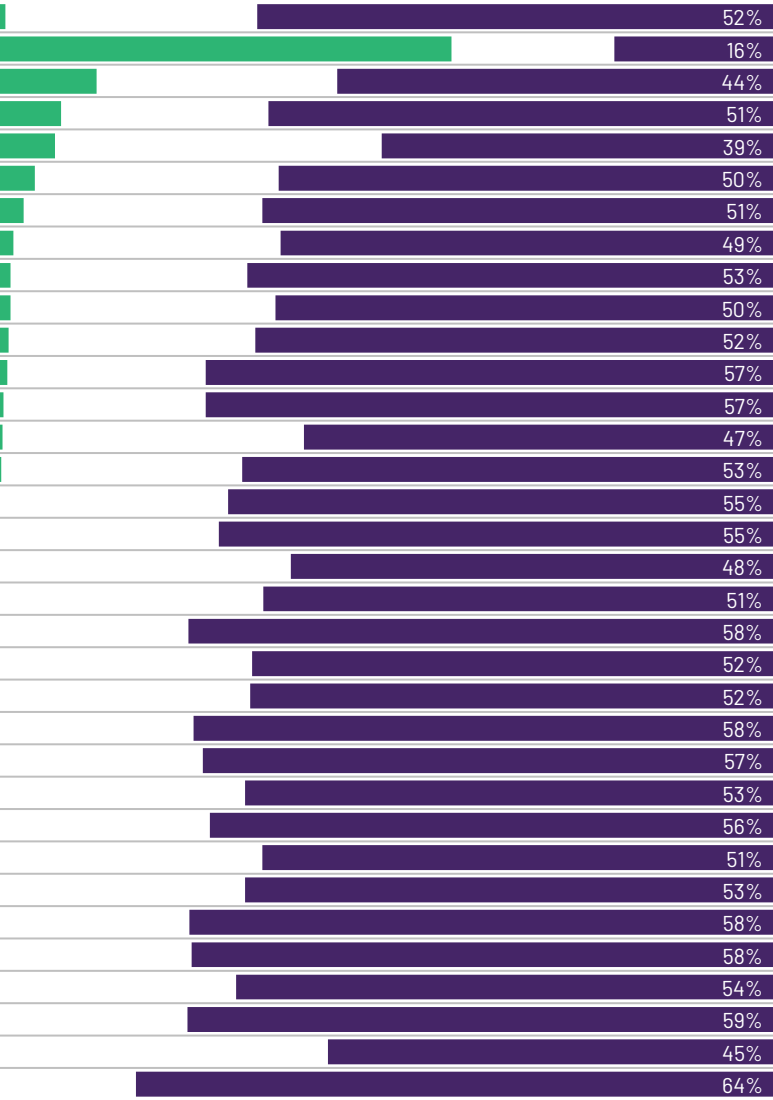
33カ国平均

インド
タイ
ポーランド
マレーシア
メキシコ
ドイツ
カナダ
アイルランド
シンガポール
オランダ
スウェーデン
中国
ペルー
英国
南アフリカ
チリ
米国
ベルギー
インドネシア
スイス
オーストラリア
ブラジル
フランス
アルゼンチン
スペイン
ルーマニア
トルコ
ニュージーランド
コロンビア
韓国
イタリア
日本
ハンガリー

そう思う



そうは思わない



2023年比
同意の変化

N/A
+6
+4
+7
-4
+6
+2
+5
N/A
-4
=
+3
N/A
-2
=
+4
+2
+4
+2
+6
-5
-5
+1
-1
+7
=
N/A
-1
N/A
=
+1
+1
-1
=

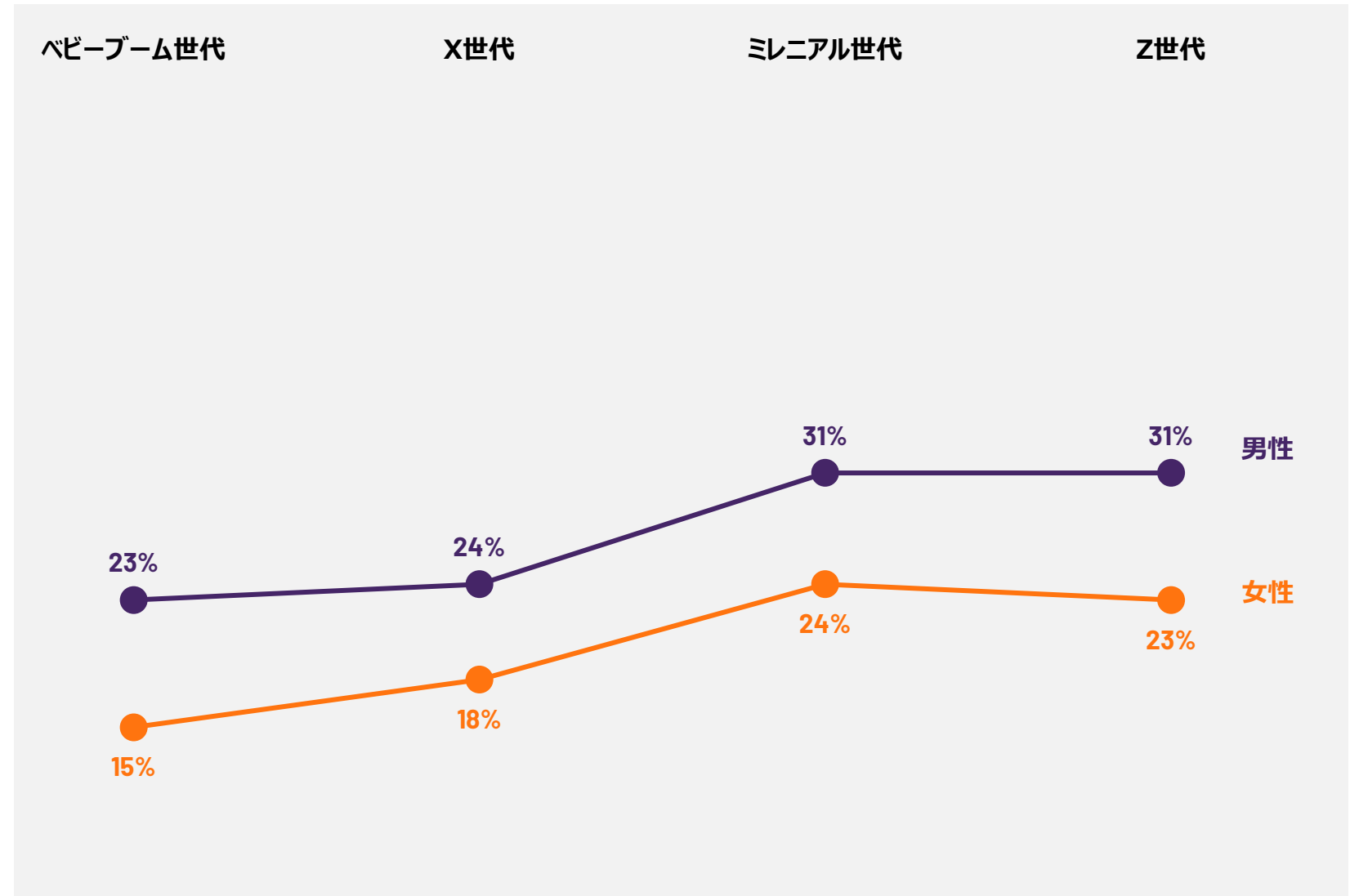


次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動に対処するために自分自身の行動を変えることには意味がない。そうしたところで、違いをもたらすことはできない

そう思う(%)

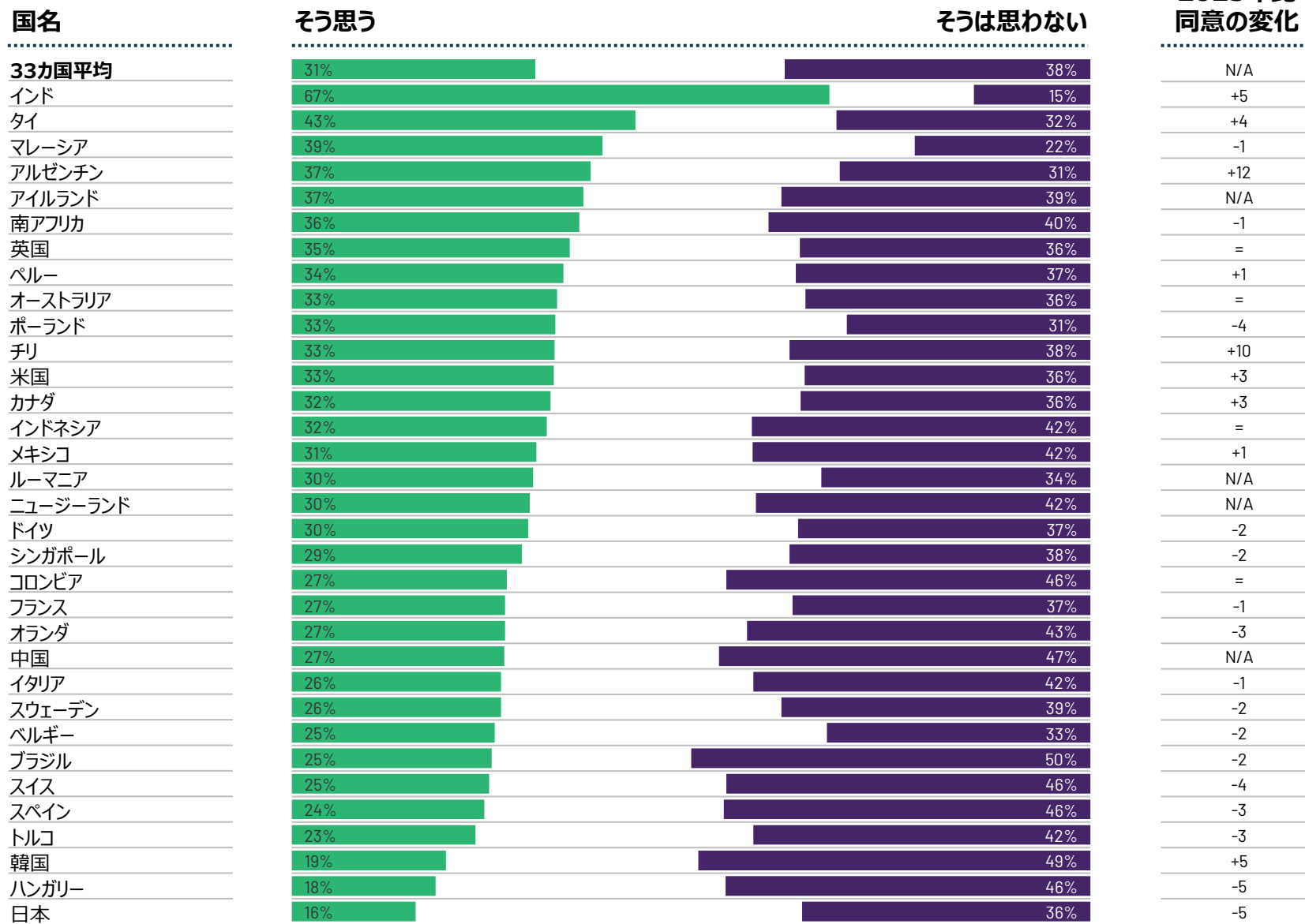
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

厳しい経済状況を考慮すると、気候変動を低減するための対策に投資するのは、今は適切な時期ではない

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

厳しい経済状況を考慮すると、気候変動を低減するための対策に投資するのは、今は適切な時期ではない

そう思う(%)

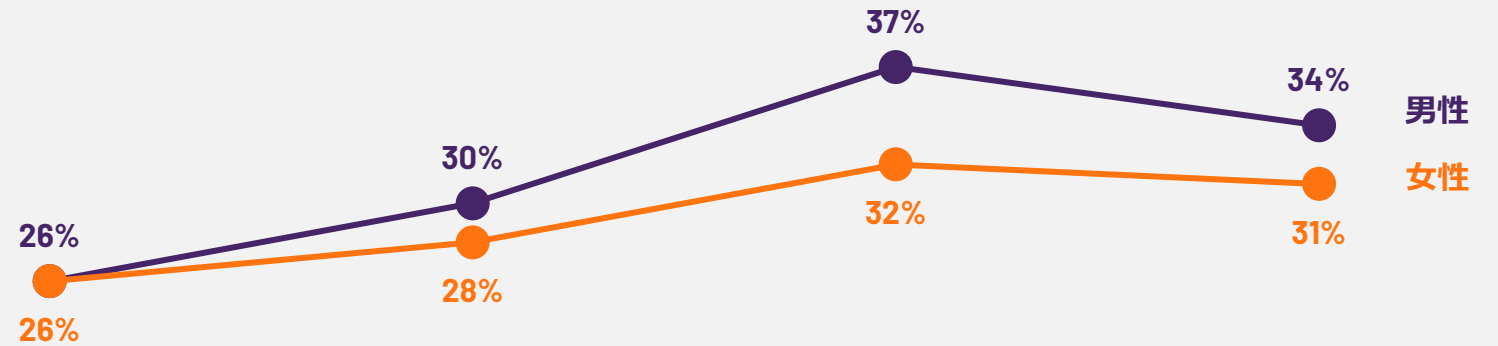
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

ベビーブーム世代

X世代

ミレニアル世代

Z世代



次に示すそれぞれの文章について、あなたはどの程度同意しますか、あるいは同意しませんか？

気候変動を防ぐために、現在よりも多くの税金を支払ってもいい

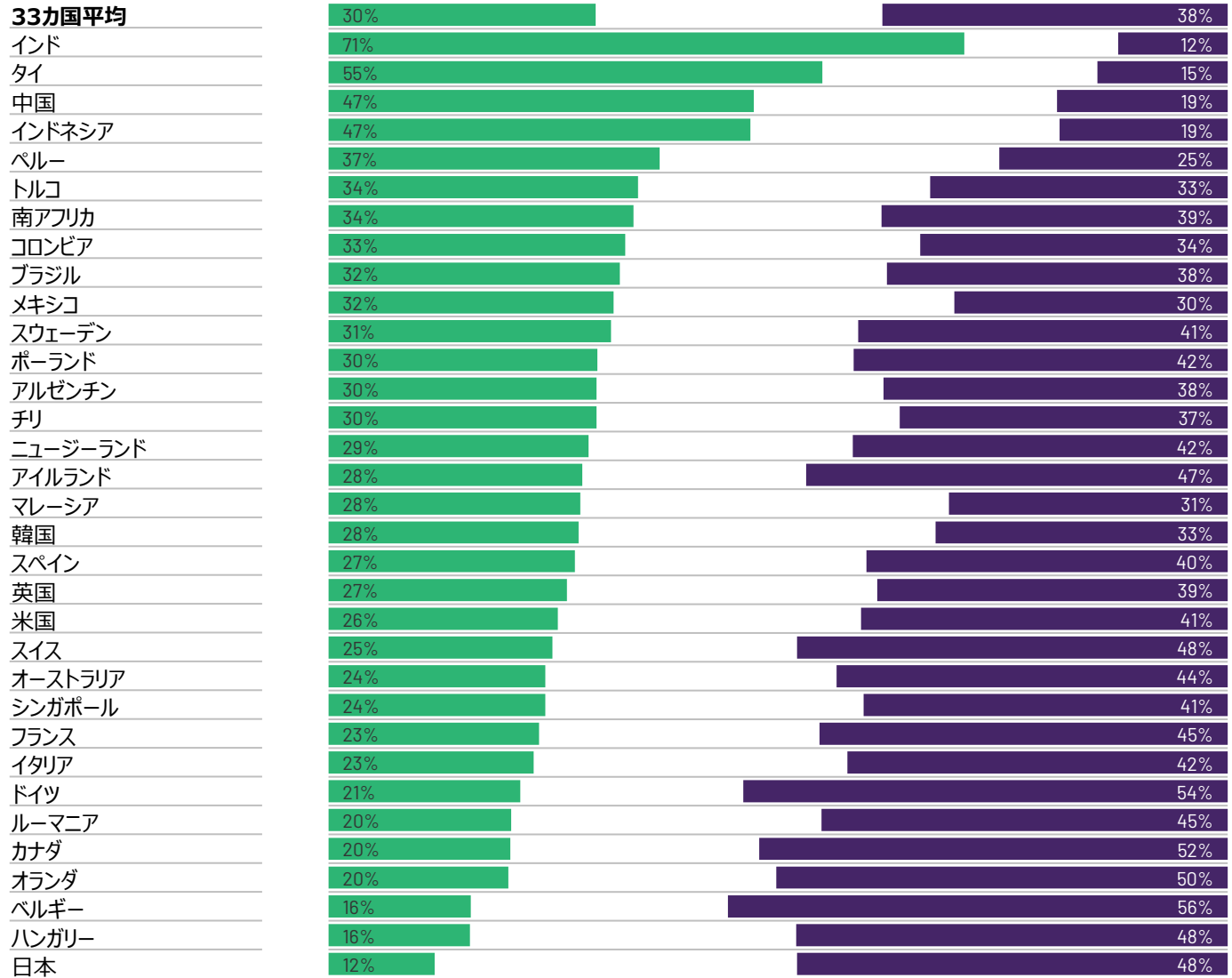
ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

そう思う

そうは思わない

2023年比
同意の変化



先進国はもっと努力すべきなのか？



次の記述について、どの程度同意しますか？

すべての国が協力しなければ、気候変動に完全に取り組むことはできない

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

33カ国平均

国名	そう思う	そうは思わない	2023年比 同意の変化
インドネシア	82%	7%	+8
中国	81%	4%	N/A
南アフリカ	80%	7%	-2
インド	79%	6%	+7
オランダ	78%	9%	+2
コロンビア	78%	7%	-2
スウェーデン	77%	8%	-1
アルゼンチン	77%	7%	-3
フランス	77%	7%	=
ニュージーランド	77%	8%	N/A
ベルギー	77%	9%	-2
ハンガリー	76%	7%	=
ポーランド	76%	8%	+5
ペルー	76%	5%	-2
英国	76%	6%	-2
メキシコ	76%	9%	+1
シンガポール	75%	7%	-4
韓国	75%	7%	-1
ドイツ	74%	9%	+1
イタリア	73%	8%	=
タイ	72%	10%	-3
アイルランド	72%	10%	N/A
オーストラリア	72%	9%	+1
ルーマニア	71%	7%	N/A
チリ	71%	11%	-5
スペイン	70%	10%	=
ブラジル	70%	11%	-2
カナダ	69%	9%	-3
トルコ	69%	12%	-7
マレーシア	69%	7%	-5
スイス	68%	13%	=
米国	66%	9%	=
日本	62%	11%	-4

そう思う

そうは思わない

2023年比 同意の変化



次の記述について、どの程度同意しますか？

先進国は気候変動との闘いをリードしている

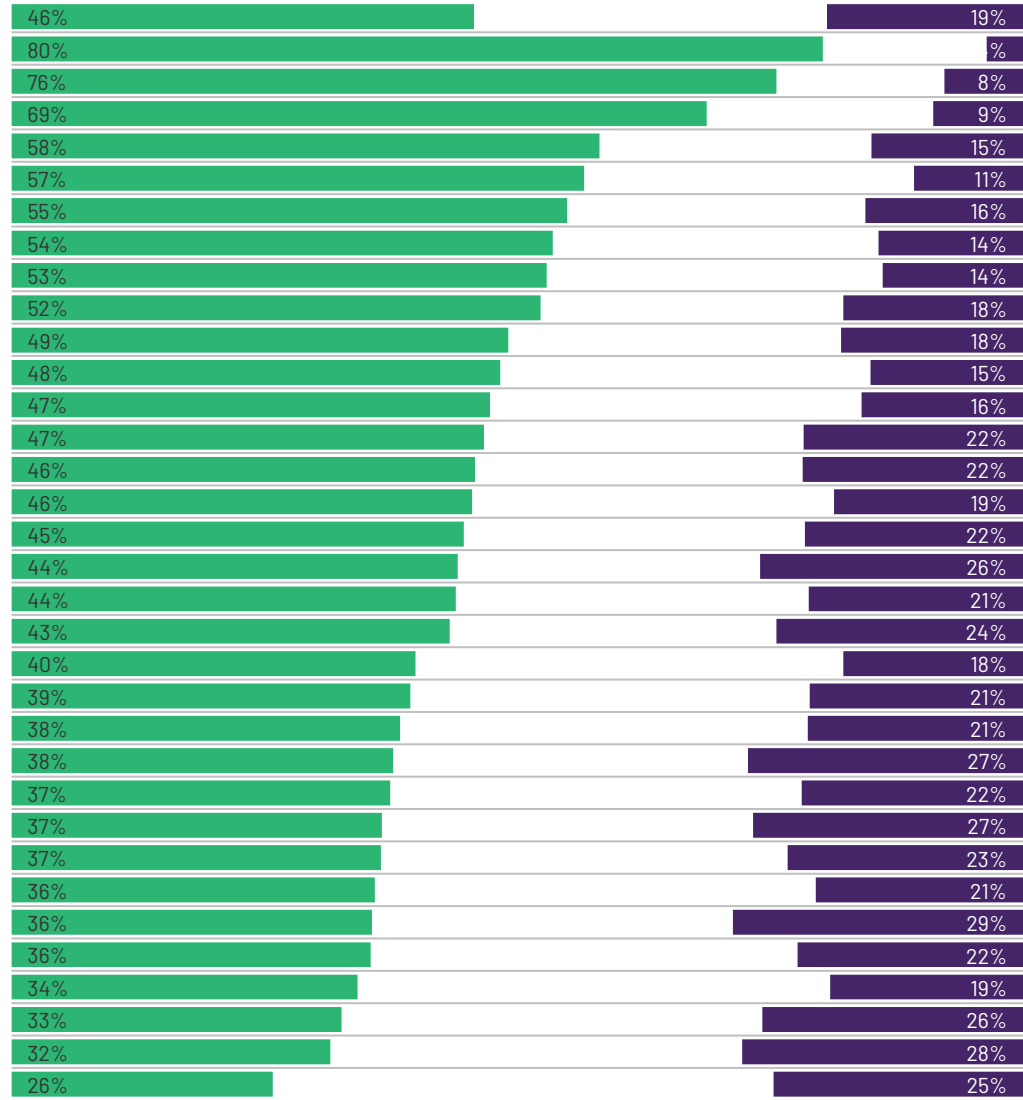
ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

33カ国平均

インドネシア
インド
タイ
南アフリカ
マレーシア
ペルー
中国
メキシコ
スウェーデン
韓国
ルーマニア
シンガポール
ポーランド
オランダ
ブラジル
フランス
トルコ
チリ
コロンビア
アルゼンチン
英国
イタリア
スペイン
オーストラリア
アイルランド
ニュージーランド
ベルギー
ドイツ
カナダ
米国
ハンガリー
スイス
日本

そう思う



そうは思わない

2023年比 同意の変化

N/A
+6
+6
+1
+4
+2
-1
N/A
+1
+4
-1
N/A
-2
+1
-1
-5
-3
-6
+3
-6
-2
-4
-2
-16
-1
N/A
N/A
-3
+2
+1
-2
+5
-6
=



次の記述について、どの程度同意しますか？

最も炭素排出量が多く、気候非常事態に最も加担している先進国（米国、英国、カナダ、ドイツ、フランスなど）が、問題解決により多くの費用を払うべきであるというのは正しいことだ

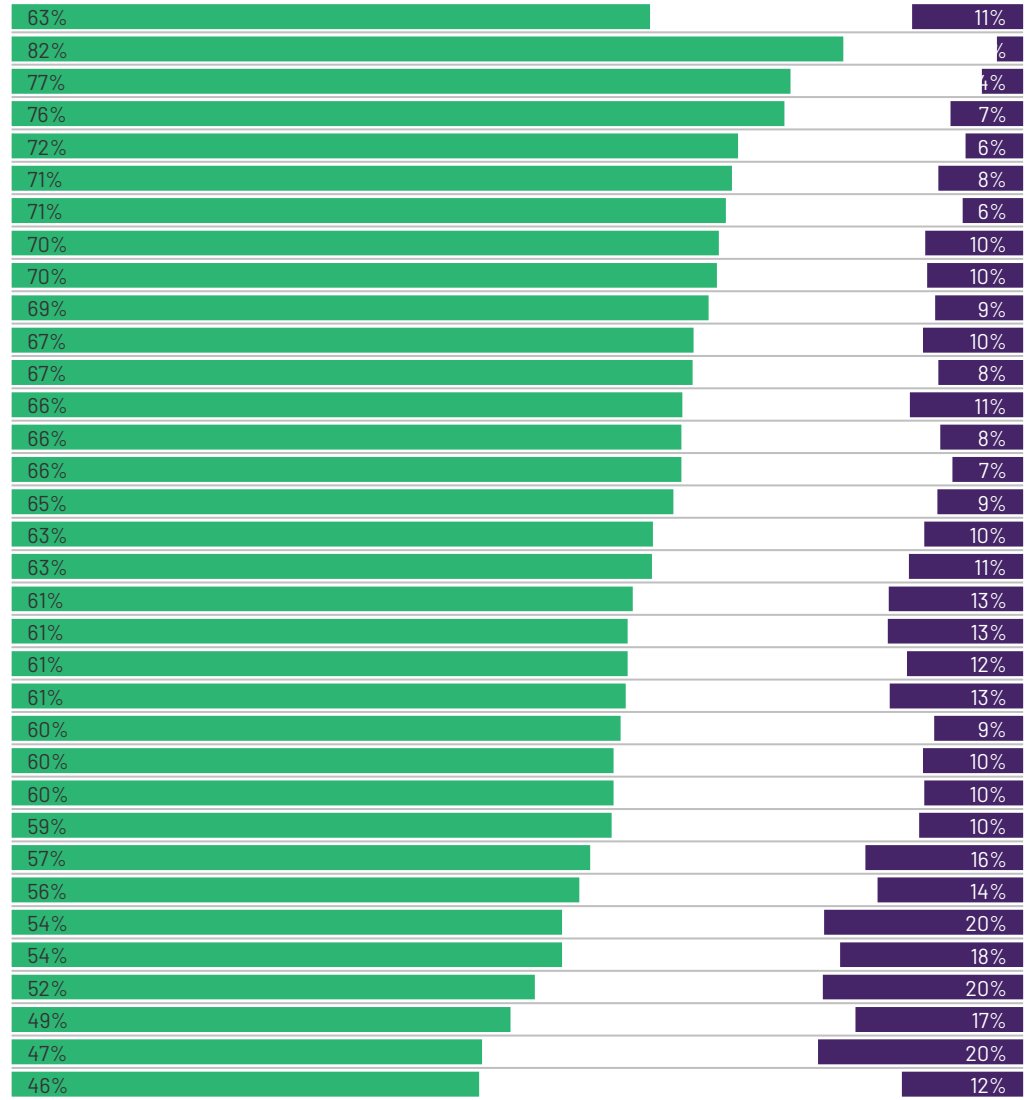
ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

33カ国平均

国名	そう思う	そうは思わない	2023年比 同意の変化
インドネシア	82%	18%	N/A
中国	77%	23%	+13
インド	76%	24%	N/A
タイ	72%	28%	+9
コロンビア	71%	29%	+4
ペルー	71%	29%	+6
ポーランド	70%	30%	-8
韓国	70%	30%	+10
チリ	69%	31%	+10
ニュージーランド	67%	33%	=
アルゼンチン	67%	33%	N/A
オランダ	66%	34%	+7
ブラジル	66%	34%	+2
シンガポール	66%	34%	-3
メキシコ	65%	35%	-3
トルコ	63%	37%	=
南アフリカ	63%	37%	=
スウェーデン	61%	39%	+1
アイルランド	61%	39%	+3
イタリア	61%	39%	N/A
スペイン	61%	39%	=
ルーマニア	60%	40%	-1
ベルギー	60%	40%	N/A
ハンガリー	60%	40%	+1
マレーシア	59%	41%	-5
スイス	57%	43%	-2
オーストラリア	56%	44%	-3
フランス	54%	46%	+1
ドイツ	54%	46%	-3
英国	52%	48%	-4
米国	49%	51%	-4
カナダ	47%	53%	+3
日本	46%	54%	-4

そう思う



そうは思わない

2023年比 同意の変化

国名	2023年比 同意の変化
33カ国平均	N/A
インドネシア	+13
中国	N/A
インド	+9
タイ	+4
コロンビア	-1
ペルー	-2
ポーランド	+12
韓国	+1
チリ	=
ニュージーランド	N/A
アルゼンチン	+7
オランダ	+2
ブラジル	-3
シンガポール	-3
メキシコ	=
トルコ	=
南アフリカ	+1
スウェーデン	+3
アイルランド	N/A
イタリア	=
スペイン	-1
ルーマニア	N/A
ベルギー	+1
ハンガリー	-5
マレーシア	-2
スイス	-3
オーストラリア	+1
フランス	-3
ドイツ	-4
英国	-4
米国	+3
カナダ	-4
日本	+1



次の記述について、どの程度同意しますか？

先進国は気候変動に対応するためにさらに対策を取るべきだ

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

33カ国平均

インドネシア
中国
ペルー
インド
コロンビア
タイ
南アフリカ
アルゼンチン
チリ
ポーランド
ニュージーランド
メキシコ
ブラジル
韓国
ハンガリー
シンガポール
トルコ
イタリア
スウェーデン
フランス
ルーマニア
アイルランド
スペイン
マレーシア
ドイツ
英国
オーストラリア
スイス
ベルギー
カナダ
オランダ
米国
日本

そう思う



そうは思わない

2023年比 同意の変化

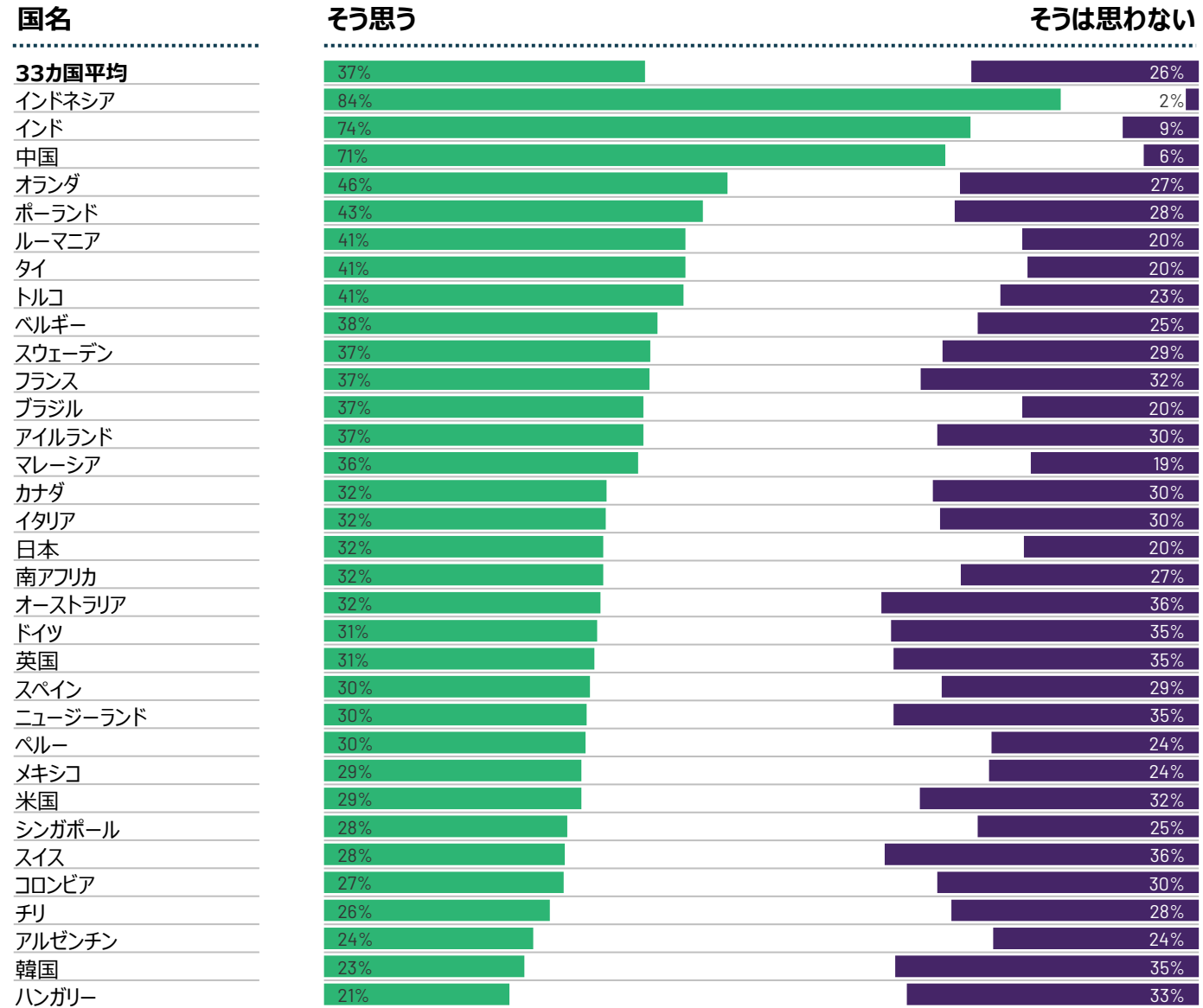
N/A
+9
N/A
+1
+5
-2
+2
+2
-1
-2
-2
+2
N/A
-1
-2
-1
+1
-2
-6
-1
+5
-2
N/A
N/A
-4
+2
-2
-7
-2
-2
-4
-3
-2
+1
-4



次の記述について、どの程度同意しますか？

自国は、気候変動への対処のために犠牲を払うように求められている

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



2023年比 同意の変化

N/A
+11
+7
N/A
+2
+12
N/A
+5
-1
+8
-8
+4
-1
N/A
-4
+4
+2
-3
+2
+1
=
+1
+3
N/A
+2
+2
+3
+2
+1
-6
=
+4
+1
+1



誤解、そして 信念と事実のギャップ

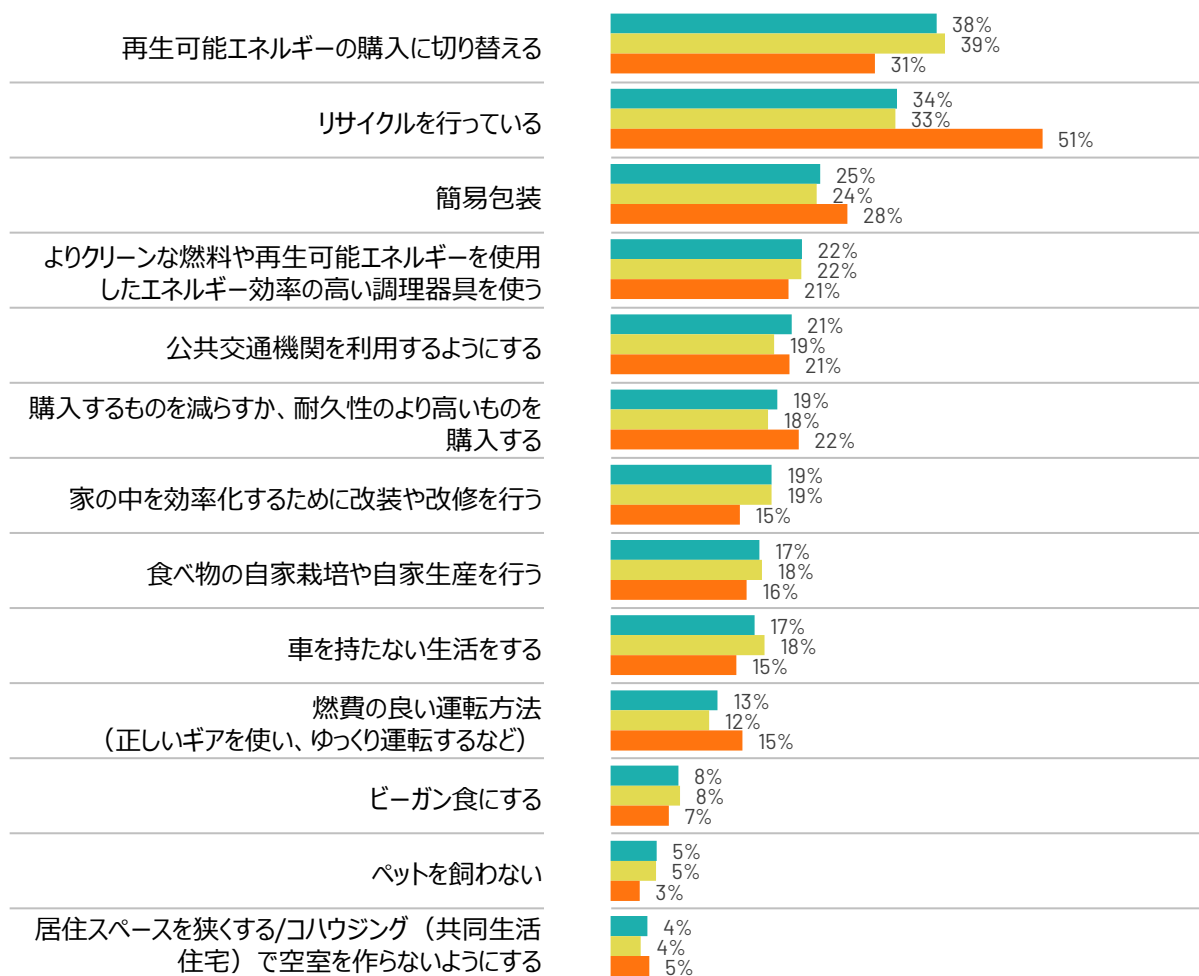


33カ国平均

以下は、世界の温室効果ガス排出量（二酸化炭素排出量）を削減するために、各家庭で変えることができる行動リストです。次のうち、温室効果ガスの削減に最も効果があると思われる行動はどれですか？3つお選びください。

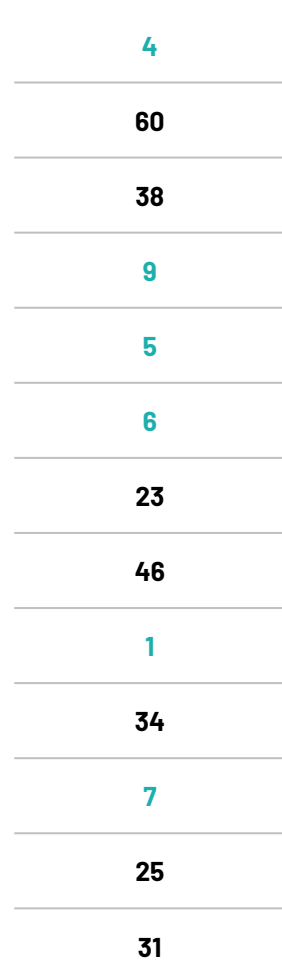
ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

行動



■ 2024 ■ 2023 ■ 2022

真の排出削減ランク*



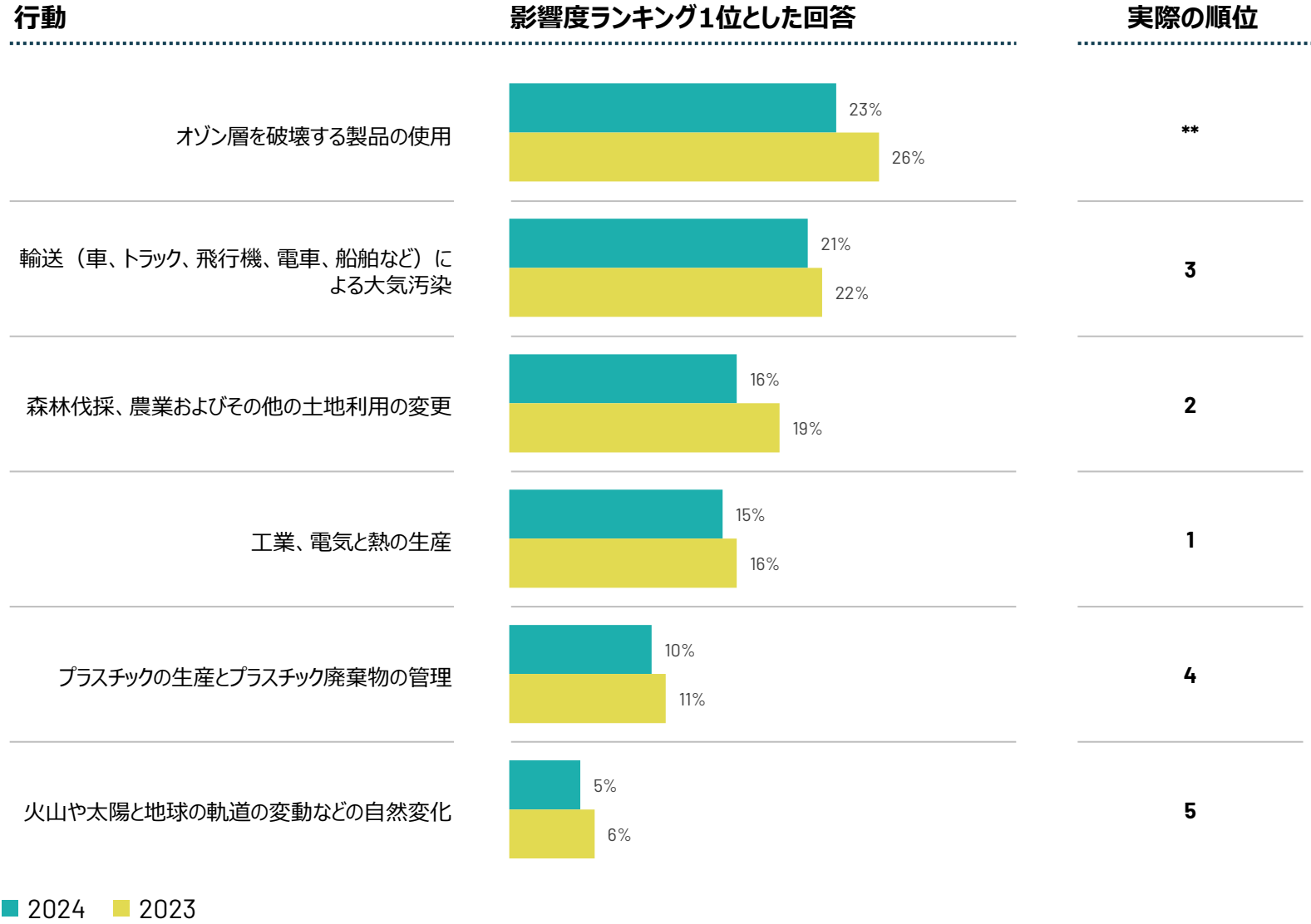
*出典：Ivanova他、2020年。Quantifying the potential for climate change mitigation of consumption options <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab8589/pdf>



33カ国平均

地球温暖化にどの程度影響しているかについて、あなたの考えに基づき以下のリストから上位3つを選び、最も高いレベルから順にランク付けしてください。

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



*出典: Ivanova他、2020年。Quantifying the potential for climate change mitigation of consumption options <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab8589/pdf>

**地球温暖化の主な原因ではない



地球温暖化の背後にあるさまざまな要因の影響に対する認識

Q. 地球温暖化にどの程度影響しているかについて、あなたの考えに基づき以下のリストから上位3つを選び、最も高いレベルから順にランク付けしてください。

	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	中国	コロンビア	フランス	ドイツ	英国	ハンガリー	インド	インドネシア	アイルランド	イタリア	日本
オゾン層を破壊する製品の使用	23%	20%	16%	28%	17%	25%	22%	23%	18%	20%	18%	19%	66%	37%	20%	18%	23%
輸送（車、トラック、飛行機、電車、船舶など）による大気汚染	15%	18%	22%	17%	22%	15%	20%	17%	21%	20%	19%	20%	29%	29%	24%	23%	12%
森林伐採、農業およびその他の土地利用の変更	19%	20%	21%	18%	17%	18%	14%	20%	19%	17%	17%	20%	29%	8%	13%	16%	16%
工業、電気と熱の生産	9%	17%	17%	12%	12%	11%	27%	10%	16%	14%	20%	15%	24%	9%	15%	21%	12%
プラスチックの生産とプラスチック廃棄物の管理	7%	8%	7%	5%	9%	14%	7%	11%	13%	7%	8%	10%	19%	10%	10%	9%	10%
火山や太陽と地球の軌道の変動などの自然変化	4%	8%	5%	3%	9%	3%	6%	4%	5%	7%	7%	4%	16%	2%	6%	4%	10%

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



地球温暖化の背後にあるさまざまな要因の影響に対する認識

Q. 地球温暖化にどの程度影響しているかについて、あなたの考えに基づき以下のリストから上位3つを選び、最も高いレベルから順にランク付けしてください。

	マレーシア	メキシコ	オランダ	ニュージーランド	ペルー	ポーランド	ルーマニア	シンガポール	南アフリカ	韓国	スペイン	スウェーデン	スイス	タイ	トルコ	米国
オゾン層を破壊する製品の使用	27%	28%	13%	15%	29%	20%	24%	25%	21%	23%	22%	15%	18%	29%	31%	18%
輸送（車、トラック、飛行機、電車、船舶など）による大気汚染	18%	18%	22%	23%	17%	16%	28%	19%	23%	24%	23%	32%	22%	19%	15%	24%
森林伐採、農業およびその他の土地利用の変更	19%	17%	18%	19%	16%	12%	14%	16%	10%	7%	16%	11%	19%	20%	17%	15%
工業、電気と熱の生産	9%	10%	25%	12%	11%	26%	9%	15%	16%	19%	14%	17%	12%	12%	18%	13%
プラスチックの生産とプラスチック廃棄物の管理	7%	10%	5%	14%	7%	11%	11%	14%	8%	15%	13%	7%	9%	10%	8%	10%
火山や太陽と地球の軌道の変動などの自然変化	4%	3%	5%	7%	2%	7%	5%	5%	7%	4%	4%	6%	5%	2%	4%	7%

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



気候変動を低減するための対策の経済的コストと、気候変動自体の経済的コストは、どちらの方が大きくなると思いますか？または、ほとんど同等だと思いますか？

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

国名

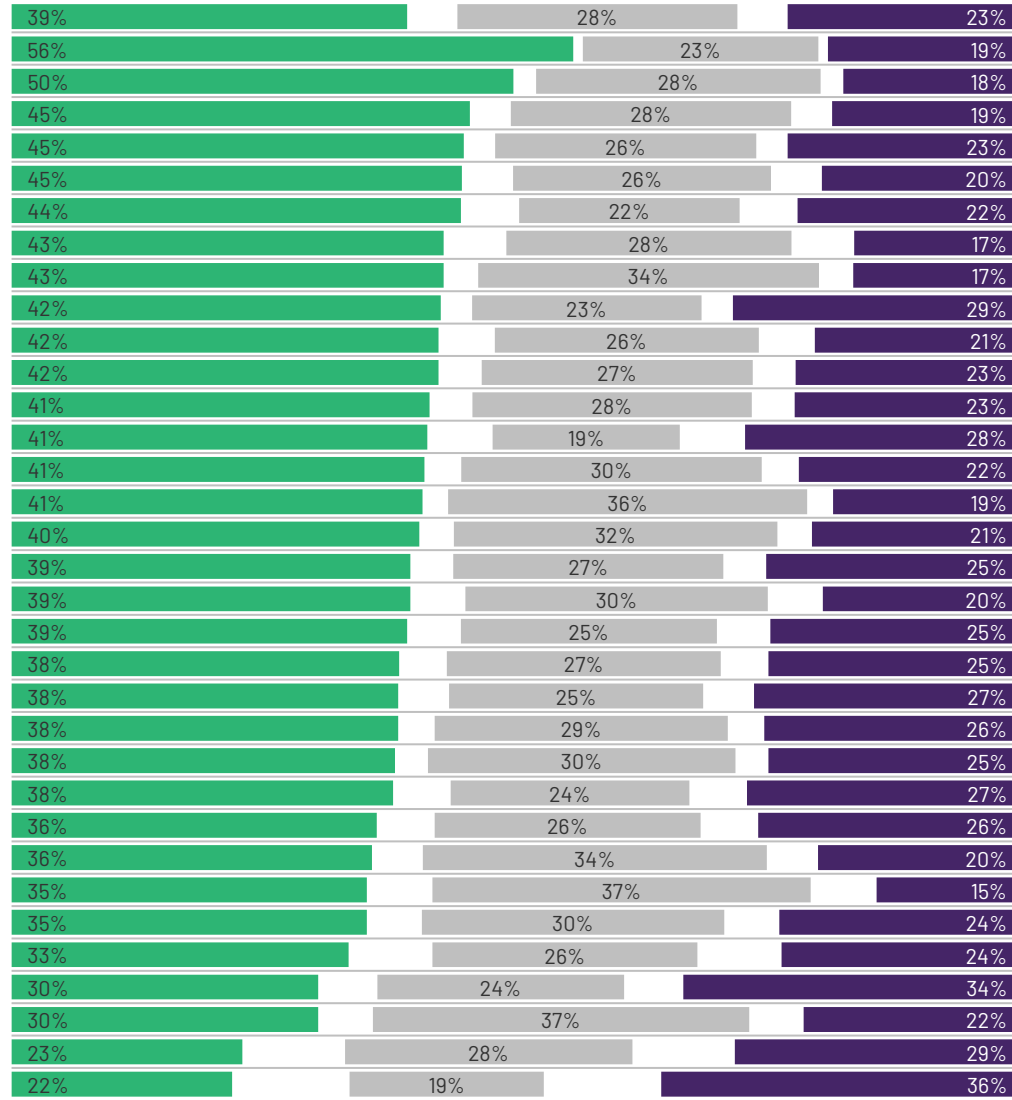
33カ国平均

インドネシア
中国
スペイン
ニュージーランド
コロンビア
スウェーデン
フランス
シンガポール
トルコ
チリ
メキシコ
オーストラリア
アルゼンチン
タイ
韓国
アイルランド
ドイツ
スイス
ブラジル
英国
オランダ
ペルー
南アフリカ
米国
カナダ
イタリア
マレーシア
ポーランド
ベルギー
ハンガリー
ルーマニア
日本
インド

気候変動自体のコスト

ほとんど同等だろう

対策コスト



2023年比
同意の変化

N/A
+2
N/A
+1
N/A
-1
+1
+1
-6
-4
-2
=
-1
-5
+5
-1
N/A
+2
-1
-9
-5
-2
-4
-5
=
-1
-3
-9
-5
-3
-4
N/A
=
-20

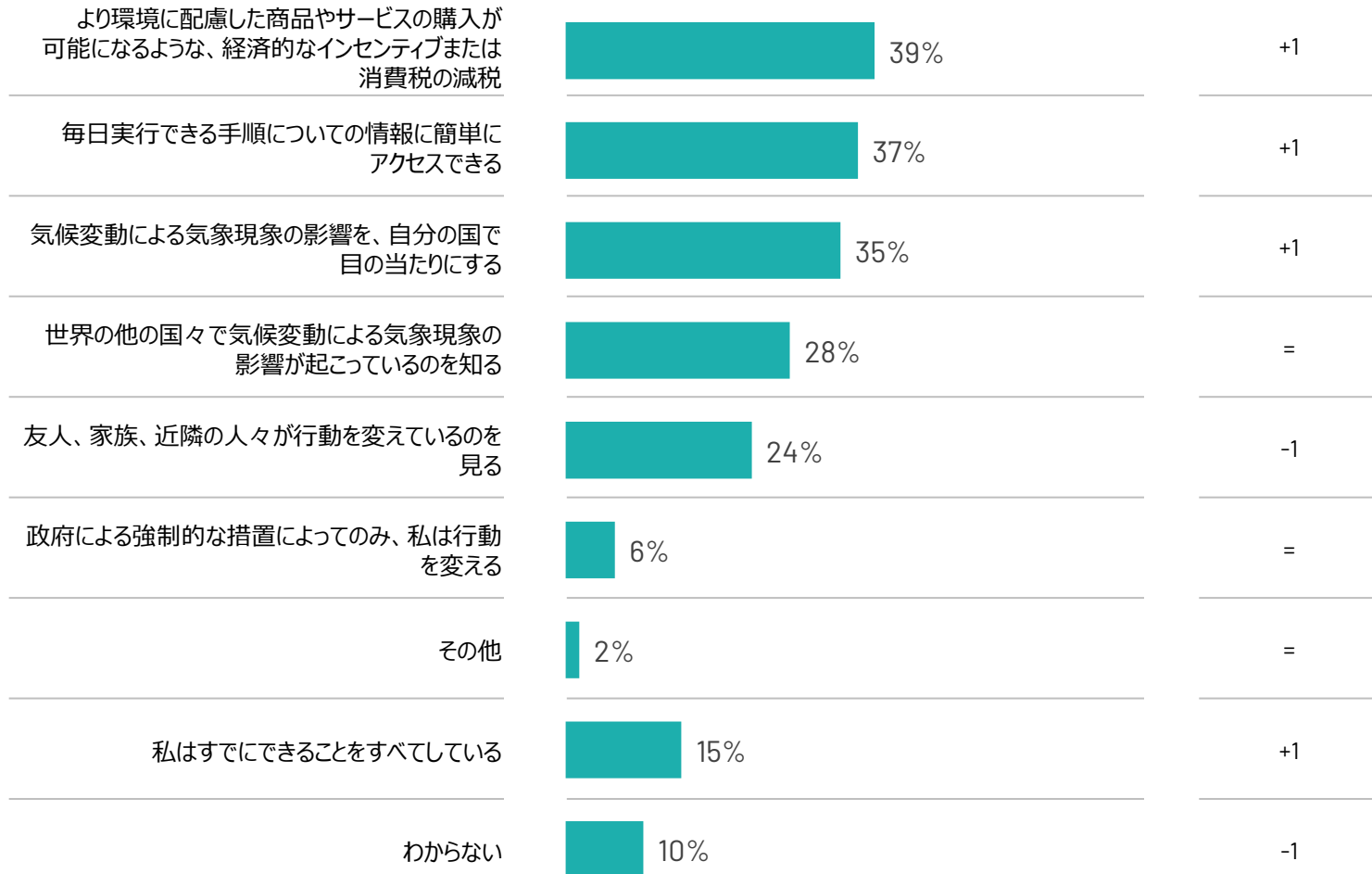


33カ国平均

気候変動に対応するために個人的に実行できる行動について考えてみてください。あなたにもっと行動を起こさせる要因があるとしたら、それはどのようなことですか？

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

行動



2024年 各国における気候変動対策へのインセンティブ

Q. 気候変動に対応するために個人的に実行できる行動について考えてみてください。あなたにもっと行動を起こさせる要因があるとすれば、それはどのようなことですか？

	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	中国	コロンビア	フランス	ドイツ	英国	ハンガリー	インド	インドネシア	アイルランド	イタリア	日本
より環境に配慮した商品やサービスの購入が可能になるような、経済的なインセンティブまたは消費税の減税	38%	40%	39%	36%	38%	47%	45%	40%	36%	39%	40%	39%	27%	34%	45%	42%	30%
毎日実行できる手順についての情報に簡単にアクセスできる	40%	36%	26%	39%	32%	49%	41%	46%	28%	27%	35%	35%	28%	50%	35%	29%	21%
気候変動による気象現象の影響を、自分の国で目の当たりにする	34%	33%	22%	35%	32%	34%	46%	39%	29%	24%	34%	39%	29%	62%	38%	27%	33%
世界の他の国々で気候変動による気象現象の影響が起きているを知る	18%	24%	17%	27%	23%	21%	41%	21%	22%	23%	30%	29%	30%	38%	33%	21%	32%
友人、家族、近隣の人々が行動を変えているのを見る	26%	24%	13%	30%	25%	30%	30%	31%	16%	14%	21%	23%	23%	16%	26%	22%	14%
政府による強制的な措置によってのみ、私は行動を変える	5%	6%	9%	7%	4%	6%	5%	5%	6%	3%	5%	2%	5%	8%	7%	6%	3%
その他	2%	2%	1%	1%	3%	2%	1%	3%	2%	2%	3%	2%	1%	1%	2%	2%	2%
私はすでにできることをすべてしている	19%	18%	23%	11%	19%	12%	14%	13%	25%	26%	17%	14%	3%	11%	14%	18%	6%
わからない	7%	11%	15%	8%	14%	4%	3%	4%	11%	10%	12%	10%	23%	4%	8%	8%	32%

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



2024年 各国における気候変動対策へのインセンティブ

Q.気候変動に対応するために個人的に実行できる行動について考えてみてください。あなたにもっと行動を起こさせる要因があるとすれば、それはどのようなことですか？

	マレーシア	メキシコ	オランダ	ニュージーランド	ペルー	ポーランド	ルーマニア	シンガポール	南アフリカ	韓国	スペイン	スウェーデン	スイス	タイ	トルコ	米国
より環境に配慮した商品やサービスの購入が可能になるような、経済的なインセンティブまたは消費税の減税	33%	35%	43%	48%	34%	40%	39%	42%	40%	57%	39%	44%	38%	24%	41%	37%
毎日実行できる手順についての情報に簡単にアクセスできる	36%	42%	31%	41%	49%	37%	30%	35%	52%	46%	35%	39%	31%	39%	41%	37%
気候変動による気象現象の影響を、自分の国で目の当たりにする	42%	34%	25%	42%	38%	26%	35%	36%	48%	34%	27%	29%	24%	51%	32%	31%
世界の他の国々で気候変動による気象現象の影響が起こっているを知る	36%	22%	22%	33%	26%	20%	36%	35%	33%	36%	24%	33%	24%	46%	33%	25%
友人、家族、近隣の人々が行動を変えているのを見る	23%	28%	16%	29%	34%	25%	15%	27%	34%	20%	22%	22%	18%	27%	29%	24%
政府による強制的な措置によってのみ、私は行動を変える	12%	12%	5%	4%	7%	8%	10%	9%	7%	6%	5%	6%	5%	5%	7%	5%
その他	3%	0%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	3%	3%	1%	2%	2%
私はすでにできることをすべてしている	6%	16%	19%	13%	12%	18%	14%	11%	9%	4%	18%	16%	20%	17%	12%	15%
わからない	11%	4%	17%	9%	5%	8%	9%	9%	6%	10%	10%	11%	8%	4%	6%	17%

ベース：2024年1月26日～2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



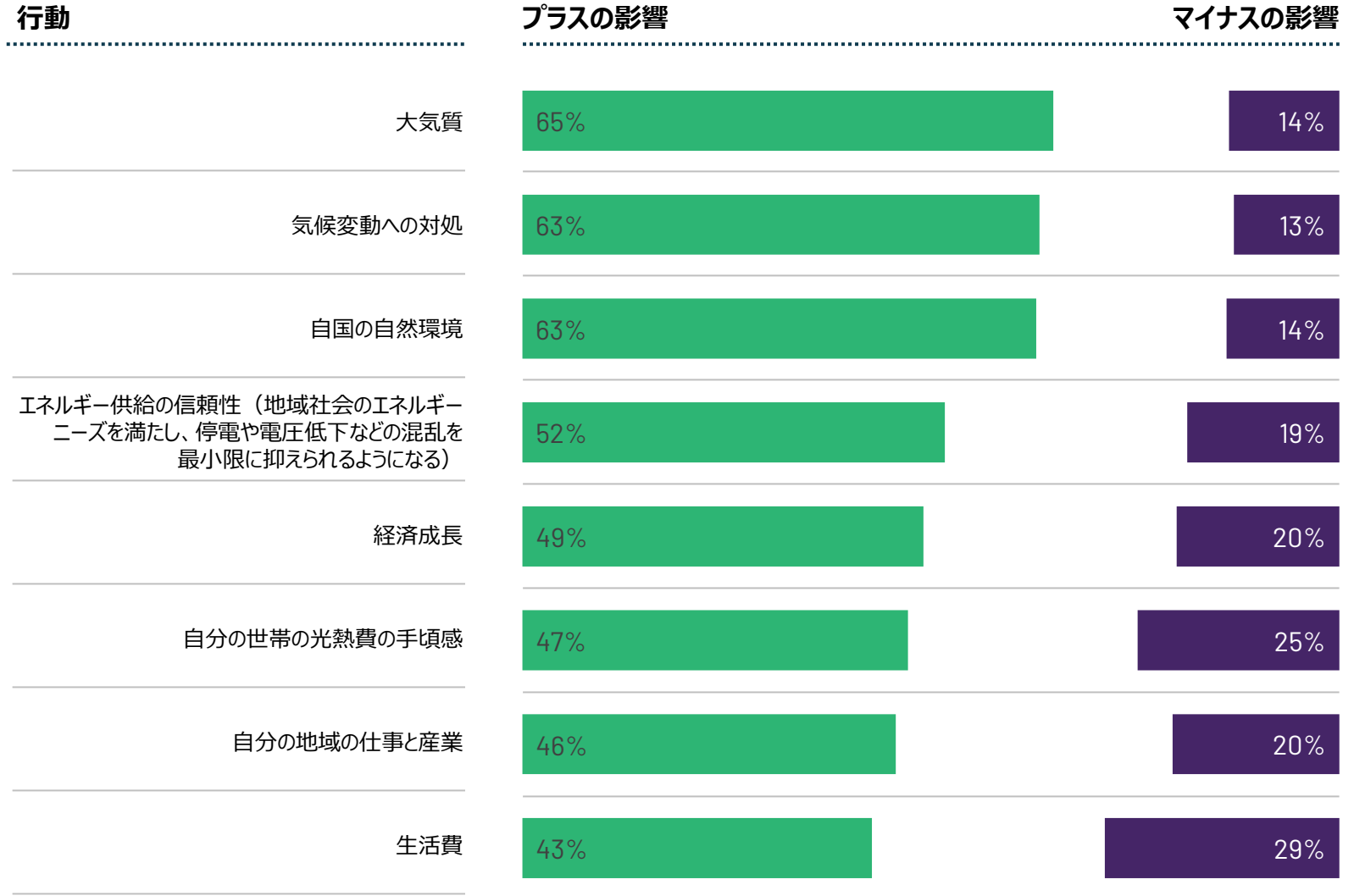
脱化石燃料



33カ国平均

自国の経済において、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、次のそれぞれにどのような影響を与えますか。

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



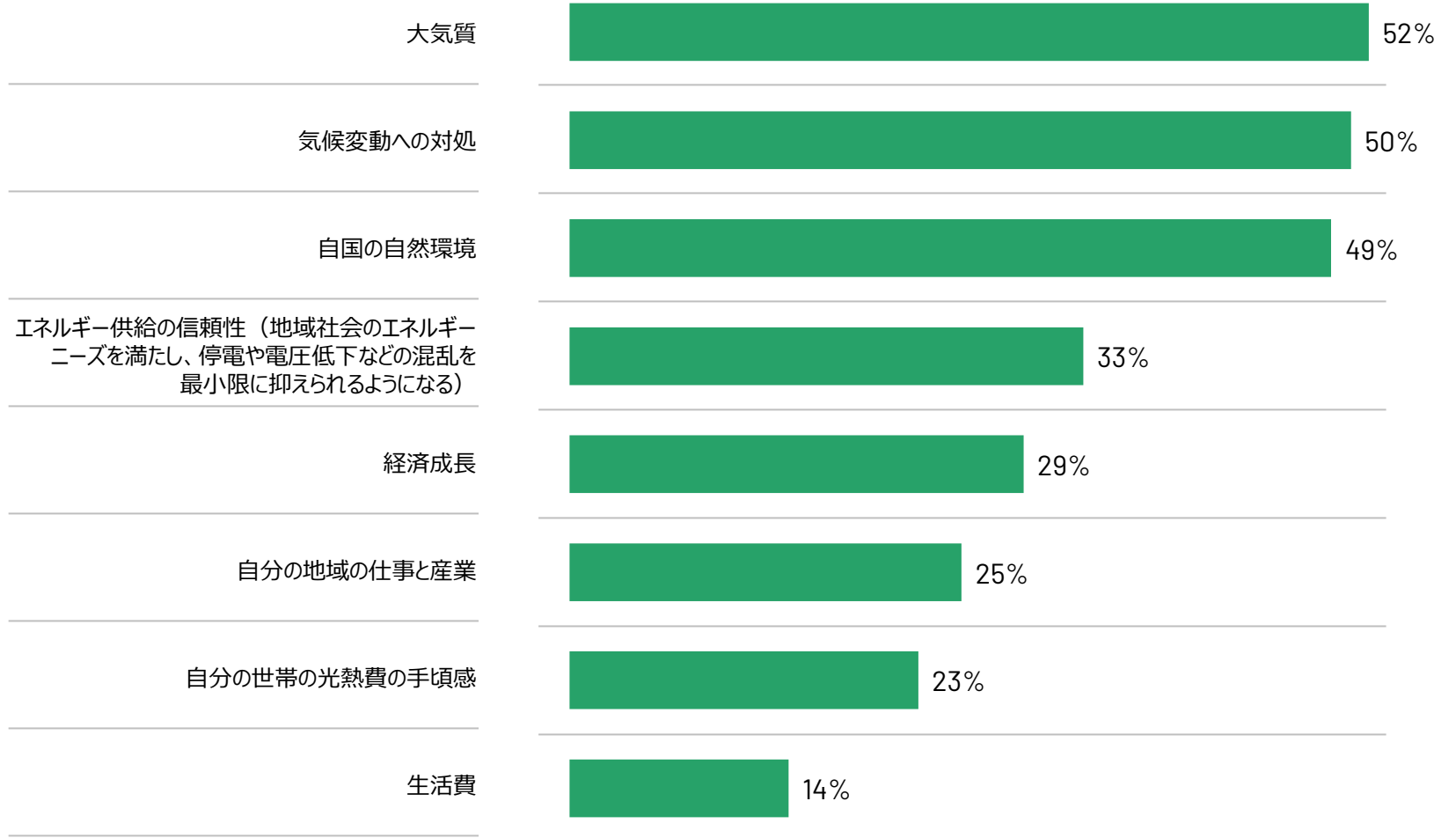
33カ国平均

自国の経済において、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、次のそれぞれにどのような影響を与えますか。

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。

行動

プラス/マイナスの影響の平均差 (ポイント)



化石燃料から再生可能エネルギーへの移行が与える影響についての認識

Q. 自国の経済において、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、次のそれぞれにどのような影響を与えますか。

ネット (プラスとマイナスの差)	アルゼンチン	オーストラリア	ベルギー	ブラジル	カナダ	チリ	中国	コロンビア	フランス	ドイツ	英国	ハンガリー	インド	インドネシア	アイルランド	イタリア	日本
大気質	62%	50%	40%	46%	41%	62%	64%	62%	44%	39%	53%	55%	38%	68%	51%	58%	24%
気候変動への対処	64%	46%	40%	38%	39%	61%	64%	62%	47%	31%	49%	54%	40%	79%	46%	53%	25%
自国の自然環境	59%	46%	35%	45%	39%	64%	64%	57%	39%	38%	48%	53%	40%	72%	47%	52%	23%
停電や電圧低下などのエネルギー供給の信頼性	53%	13%	6%	43%	10%	55%	47%	50%	19%	-1%	27%	31%	39%	62%	28%	35%	6%
経済成長	52%	16%	4%	42%	5%	50%	43%	42%	14%	-4%	23%	28%	39%	73%	21%	30%	-4%
自分の地域の仕事と産業	44%	12%	4%	35%	4%	44%	35%	39%	19%	-5%	20%	22%	40%	51%	20%	23%	0%
自分の世帯の光熱費の手頃感	44%	8%	-9%	40%	-4%	45%	20%	49%	11%	-9%	10%	28%	37%	56%	10%	34%	-14%
生活費	46%	-7%	-9%	32%	-14%	38%	21%	40%	-1%	-23%	-2%	12%	39%	47%	-4%	16%	-20%

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりも都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



化石燃料から再生可能エネルギーへの移行が与える影響についての認識

Q. 自国の経済において、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行は、次のそれぞれにどのような影響を与えますか。

ネット (プラスとマイナスの差)	マレーシア	メキシコ	オランダ	ニュージーランド	ペルー	ポーランド	ルーマニア	シンガポール	南アフリカ	韓国	スペイン	スウェーデン	スイス	タイ	トルコ	米国
大気質	44%	70%	53%	62%	67%	51%	46%	47%	63%	50%	45%	61%	41%	38%	60%	50%
気候変動への対処	43%	69%	50%	60%	67%	51%	43%	51%	59%	52%	47%	54%	33%	46%	59%	43%
自国の自然環境	48%	68%	41%	63%	63%	48%	48%	44%	59%	48%	35%	51%	37%	42%	60%	42%
停電や電圧低下などのエネルギー供給の信頼性	46%	73%	9%	28%	57%	23%	29%	37%	57%	34%	25%	9%	20%	43%	56%	26%
経済成長	42%	60%	8%	29%	62%	25%	27%	25%	47%	19%	17%	13%	10%	40%	48%	21%
自分の地域の仕事と産業	33%	53%	12%	22%	47%	10%	28%	17%	40%	26%	14%	17%	9%	36%	48%	16%
自分の世帯の光熱費の手頃感	32%	59%	-7%	16%	52%	4%	30%	9%	46%	16%	9%	9%	1%	38%	50%	20%
生活費	26%	54%	7%	1%	52%	-1%	18%	-3%	37%	7%	1%	-2%	-14%	27%	44%	5%

ベース: 2024年1月26日~2月9日に75歳未満のオンライン成人24,290人に調査。国や地域によっては、一般人口よりもより都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。



調査手法



調査手法

これは、イプソスがオンラインプラットフォーム Global Advisorと、インドではIndiaBusのプラットフォームで、2024年1月26日（金）から2月9日（金）にかけて実施した33カ国の調査結果である。今回の調査では、イプソスはインドの18歳以上、カナダ、アイルランド、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳の成人計24,290人に調査を行った。

サンプルは、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、日本、ニュージーランド、スペイン、米国の各1000人、アルゼンチン、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポー

ランド、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、スイス、タイ、トルコの各500人である。インドのサンプルは約2,200人で、そのうち約1,800人が対面調査、約400人がオンライン調査を受けている。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、米国のサンプルは、75歳未満の一般人口を代表しているとみなすことができる。ブラジル、チリ、中国、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ペルー、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、タイ、テュルキエのサンプルは、一般人口に比べて、より都市部に住み、教育水準が高く、裕福である。これらの市場の調査結果は、人口のう

ち、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると言えるだろう。

インドのサンプルは、社会経済クラスA、B、Cと、国内の4つのゾーンにまたがる都市階級ティア1～3という、都市人口の大きなサブセットを代表している。

データは、各国のサンプル構成が、最新の国勢調査データによる成人人口の人口動態を最もよく反映するように重み付けされている。「33カ国平均」は、調査が実施されたすべての国・市場の平均値を反映している。各国・各市場の人口規模に合わせたものではなく、総合的な結果を示唆するものでもない。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の結果よりも±1%ポ

イント大きい／小さい場合、四捨五入、複数回答、「わからない」または未回答の除外による可能性がある。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、N=1,000の世論調査の精度を±3.5%ポイント、N=500の世論調査の精度を±5.0%ポイントとして、信頼区間を用いて計算されている。イプソスが使用する信頼区間に関する詳細は、イプソスのウェブサイト参照のこと。



お問い合わせはこちらまで

Jamie Stinson

Content Director
Ipsos Knowledge Centre

Jamie.Stinson@ipsos.com

Emilie Rochester

Senior Content Executive
Ipsos Knowledge Centre

Emilie.Rochester@ipsos.com

またはこちらをご覧ください

<https://www.ipsos.com/en/ipsos-and-esg>